

株式売出届出目論見書

平成 18 年 10 月

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式
2,244,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)
及び株式168,300千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントに
よる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券
届出書を平成18年10月10日に近畿財務局長に提出しておりますが、
その届出の効力は生じておりません。

したがって、売出しの売出価格等については今後訂正が行われま
す。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内
容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであり
ます。

株式売出届出目論見書

ヒラキ株式会社

神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

本ページおよびこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

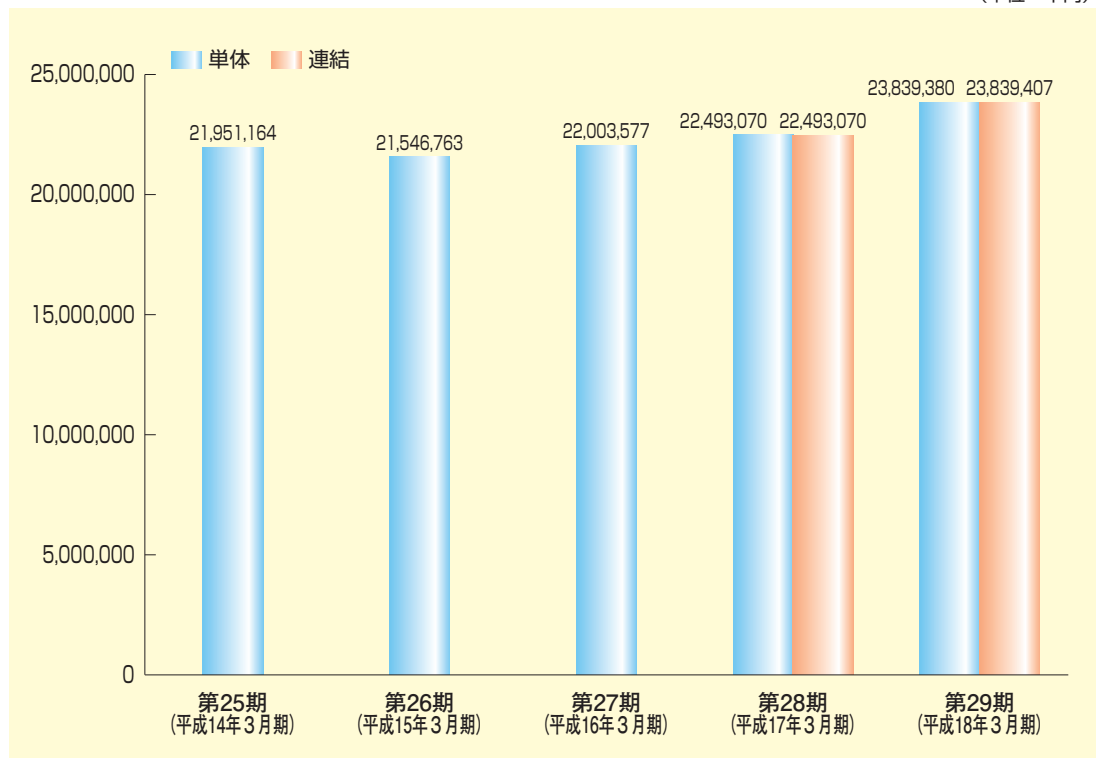
1. 事業の概況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（ヒラキ不動産管理有限会社）および非連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計3社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客さまを対象としたカード事業を行っております。

● 売上高の推移

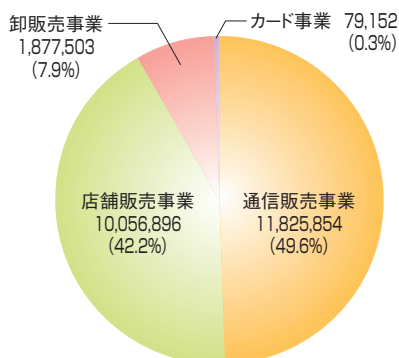
（単位：千円）



● 販売の実績

平成18年3月期連結売上高23,839,407千円の内訳

（単位：千円）



2. 業績等の推移

● 主要な経営指標等の推移

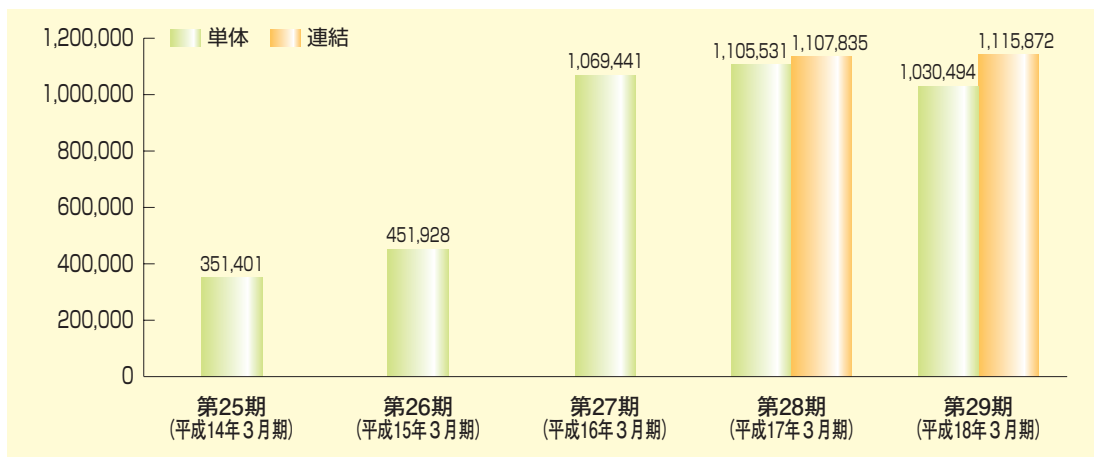
回次 決算年月	第25期 平成14年3月	第26期 平成15年3月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	—	22,493,070	23,839,407
経常利益 (千円)	—	—	—	1,107,835	1,115,872
当期純利益 (千円)	—	—	—	143,593	684,719
純資産額 (千円)	—	—	—	2,081,250	2,694,788
総資産額 (千円)	—	—	—	18,231,094	17,274,094
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	3,750.00	4,932.70
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	250.47	1,227.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	11.4	15.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.9	28.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 134,612	1,219,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 399,187	1,119,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	546,921	△ 1,676,654
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	520,872	1,187,043
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	—	203 [443]	219 [447]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,951,164	21,546,763	22,003,577	22,493,070	23,839,380
経常利益 (千円)	351,401	451,928	1,069,441	1,105,531	1,030,494
当期純利益 (千円)	154,743	214,728	27,356	141,713	645,478
資本金 (千円)	431,000	431,000	431,000	431,000	431,000
発行済株式総数 (株)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
純資産額 (千円)	1,956,077	2,138,974	2,135,030	2,079,674	2,653,923
総資産額 (千円)	19,534,598	18,006,285	18,005,526	15,998,706	13,717,768
1株当たり純資産額 (円)	3,104.89	3,395.20	3,388.94	3,747.16	4,857.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	245.62	340.84	43.42	247.19	1,156.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.0	11.9	11.9	13.0	19.3
自己資本利益率 (%)	8.2	10.5	1.3	6.7	27.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	20.4	14.7	115.2	20.2	4.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	210 [466]	191 [464]	195 [452]	196 [428]	212 [443]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第28期より連結財務諸表を作成しております。
3 第28期、第29期の連結財務諸表および財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第27期以前については当該監査を受けておりません。
4 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7 第26期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8 第27期および第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、第27期は特別損失に借地権評価損等、第28期は特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。
9 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付 東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第27期以前の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第25期 平成14年3月	第26期 平成15年3月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	468.75	616.59
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	31.31	153.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	388.11	424.40	423.62	468.40	607.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6.25 (—)	6.25 (—)	6.25 (—)	6.25 (—)	6.25 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	30.70	42.60	5.43	30.90	144.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

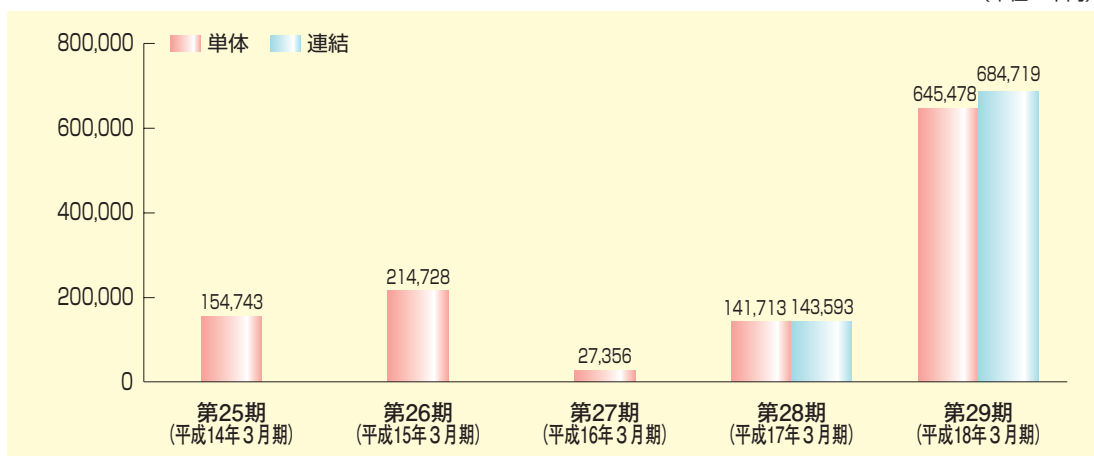
● 経常利益

(単位：千円)



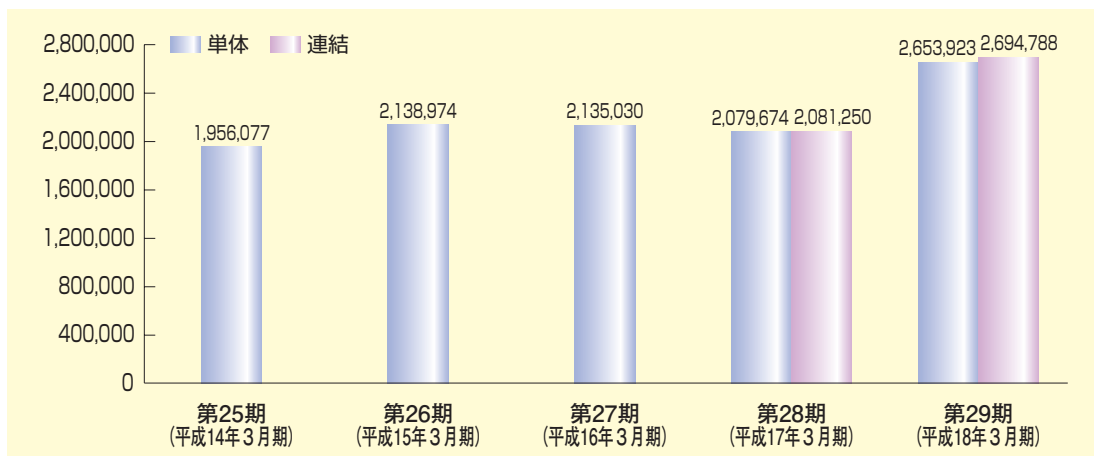
● 当期純利益

(単位：千円)



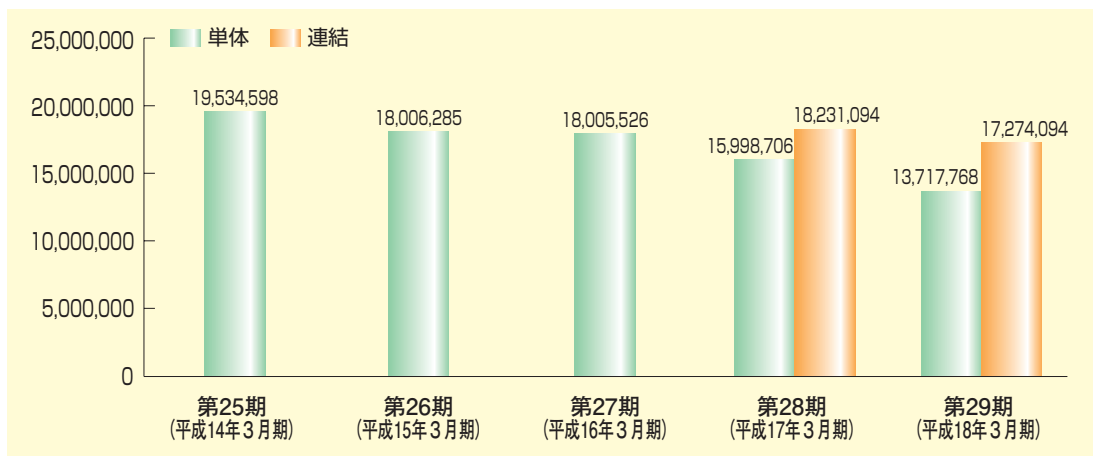
● 純資産額

(単位：千円)



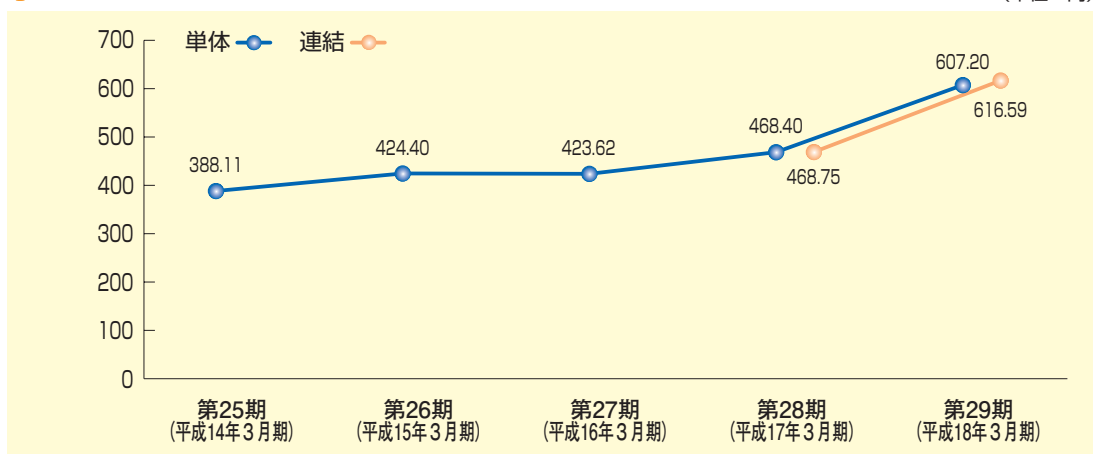
● 総資産額

(単位：千円)



● 1株当たり純資産額

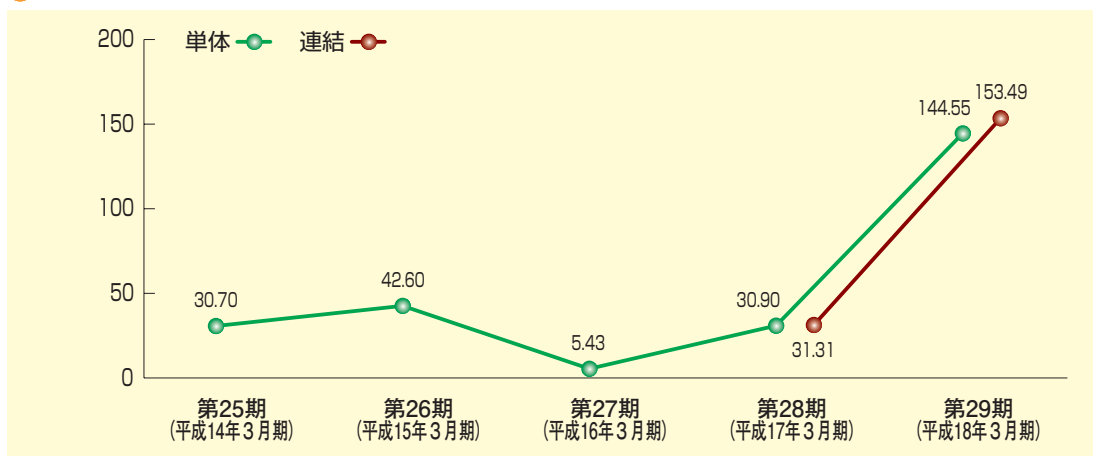
(単位：円)



(注) 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

3. 事業の内容

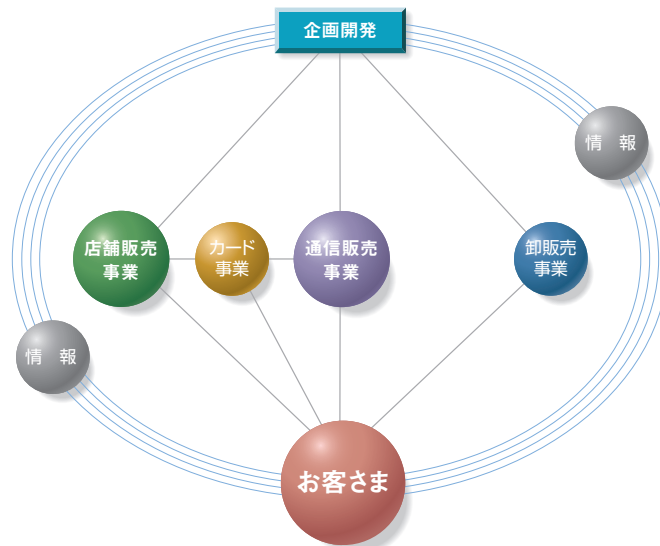
● 事業領域

当社グループは、自社企画開発による靴・履物の販売を中心に、以下の事業を展開しております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を行っております。

企画開発より販売までの自社一貫体制をとっており、3つの販売事業からの情報を企画開発に活かしております。

ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司については中国等海外販売の拠点として、靴・履物を小売業者および量販店等に販売することを目的に平成17年6月20日に設立いたしました。



● 当社企画商品（例）



※ 上記商品は自社企画商品であります。

● 事業内容

■ 通信販売事業

カタログ・インターネットで全国にベーシックファッションを提案

子供から大人まで幅広いターゲットに向けて、自社企画の靴・履物を中心に衣料、日用雑貨、インテリア用品など暮らしに密着した多彩なベーシックファッションを全国通信販売で提案しております。毎月発行の総合版「EXCITING PRICE」とベビー・ジュニア層を対象としたカタログ「ひらきっず」の2冊を中心に新聞折り込みチラシやインターネットによる販売をしております。また、OL層をターゲットとした自社企画のブランド「I'll be style」を販売しております。

◆ カタログ・チラシ販売



「EXCITING PRICE」



「ひらきっず」



「I'll be style」



「チラシ」

◆ インターネット販売



■ 店舗販売事業

靴を中心とした総合ディスカウントストアを展開

店舗販売事業は、兵庫県内に4店舗（岩岡店・日高店・龍野店・氷上山南店）を展開しています。岩岡店は4フロアからなる本館と4つの別館で構成され、総売場面積10,980㎡（1,500台収容駐車場）を有する総合ディスカウントストアであります。靴を中心に衣料、日用雑貨、食品等の商品を取り揃えております。



岩岡店（神戸市西区）

土地・建物については子会社「ヒラキ不動産管理㈱」より賃借しております。



（岩岡店 靴売場）



（岩岡店 スニーカー売場）

■ 卸販売事業

自社企画製品を卸販売に展開

独自に開発した靴を自社の店舗販売や通信販売にとどまらず、神戸・東京のショールームを活用し、商品提案を行いながら、大手小売、量販店に卸販売を行っております。



神戸ショールーム
（神戸市須磨区）



東京ショールーム（賃借）
（東京都新宿区）

■ カード事業

お客さまへ金融サービスを提供する カードビジネス

通信販売事業、店舗販売事業のお客さまに「クレジット」「キャッシング」といった機能を備えた自社カードを発行し、金融サービスを提供しております。



通信販売専用カード
「HILUCKY CARD」



店舗販売専用カード
「HIRAKI CLUB CARD」

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	3
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	4
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	7
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	10
第1 【企業の概況】	10
1 【主要な経営指標等の推移】	10
2 【沿革】	12
3 【事業の内容】	13
4 【関係会社の状況】	15
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注および販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	90

第6	【提出会社の株式事務の概要】	91
第7	【提出会社の参考情報】	92
第四部	【株式公開情報】	93
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	93
第2	【第三者割当等の概況】	97
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	97
2	【取得者の概況】	99
3	【取得者の株式等の移動状況】	102
第3	【株主の状況】	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年10月10日
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野 崎 誠
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は (最寄りの連絡場所)で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	(078)969-3090
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡 崎 守 隆
【届出の対象とした売出有価証券の 種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	(引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 2,244,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング方式による売出し 168,300,000円
(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成18年11月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受価額は、平成18年10月24日開催予定の取締役会において決定される処分する自己株式に対する会社法上の払込金額以上の価額となります。

引受人は、株券受渡期日の前日(払込期日)に当社の自己株式の処分に対する引受価額の総額を払込み、また、株券受渡期日(平成18年11月14日)に当社以外の売出人の引受価額の総額を売出人に支払います。本売出しにおける引受価額の総額と本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	1,200,000	2,244,000,000	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 ヒラキ株式会社 688,000株 神戸市須磨区高倉台2丁目8-27 平木 勝 439,200株 神戸市須磨区高倉台2丁目8-27 平木和代 18,200株 神戸市東灘区住吉宮町4丁目4-1 K I L A L A住吉1610号 上野万弓 18,200株 神戸市東灘区深江南町3丁目7-17 クラージュ東灘1004号 平木裕子 18,200株 神戸市須磨区高倉台7丁目1-5 埜邨治子 18,200株
計(総売出株式)		1,200,000	2,244,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
 2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,870円)で算出した見込額であります。
 3 売出数等については今後変更される可能性があります。
 4 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
 5 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
 6 当社が売出人となる株式は、当社が保有する株式であり、当社は平成18年10月10日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分に関する決議を行っております。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成18年 11月6日(月) 至 平成18年 11月9日(木)	100	未定 (注) 2	引受人の 本支店 および 営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 東京都港区赤坂五丁目2番20号 日興シティグループ証券株式会 社 東京都千代田区丸の内一丁目8 番1号 大和証券エスエムピーシー株式 会社 東京都中央区八重洲二丁目4番 1号 新光証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁 目13番16号 みずほインベスターズ証券株式 会社 東京都中央区日本橋兜町7番12 号 S M B C フレンド証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目4 番1号 三菱U F J 証券株式会社 大阪市中央区北浜一丁目6番10 号 コスモ証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目3 番1 400号 高木証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目11 番1号 マネックス証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1 号 楽天証券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
売出価格は、平成18年10月24日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年11月2日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受付にあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年11月2日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株券受渡期日は、平成18年11月14日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに先立ち、平成18年10月26日から平成18年11月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、売出価格またはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本売出しを中止いたします。
- 9 引受人は引受株式総数のうち10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

<参考> 自己株式の処分の要項

(1) 平成18年10月10日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議しております。

自己株式の処分に関する会社法上の募集事項につきましては、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式688,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定
(3)	払込期日	平成18年11月13日(月)

(2) 平成18年10月24日開催予定の取締役会において、処分する自己株式に対する会社法上の払込金額を決定する予定であります。また、売価と会社法上の払込金額および平成18年11月2日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。

(3) 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に、自己株式の処分に対する払込金に充当いたします。申込証拠金には利息をつけません。

(4) 自己株式の処分における払込取扱場所は、以下のとおりであります。

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 神戸中央支店	神戸市中央区御幸通 8 1 6 神戸国際会館内

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

(5) 自己株式の処分による手取金の使途

自己株式の処分による手取金の額

払込金額の総額(円)	処分諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,196,432,000	6,000,000	1,190,432,000

(注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に対して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定売価(1,870円)を基礎として算出した見込額であります。

2 処分諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、処分諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

手取金の使途

上記自己株式の処分による差引手取概算額1,190,432千円については、200,000千円を社債の償還に、残額につきましては運転資金として、通信販売・店舗販売・卸販売事業の売上拡大のための増加運転資金、カード事業の事業拡大のための営業貸付金に充当する予定であります。

また、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」の(注)2に記載の第三者割当増資が行われた場合の手取概算額上限156,510千円についても運転資金として通信販売事業の売上拡大費用とカード事業の事業拡大費用に充当する予定であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	90,000	168,300,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社
計(総売出株式)	-	90,000	168,300,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式90,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,870円）で算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格（円）	申込期間	申込株数単位（株）	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成18年 11月6日(月) 至 平成18年 11月9日(木)	100	未定 (注) 1	野村證券株式会社 の本店及び 全国各支店	-	-

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成18年11月2日）において決定する予定であります。
- 3 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、野村證券株式会社を主幹事証券会社(以下「主幹事会社」という。)として、株式会社東京証券取引所への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である野崎 誠(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式90,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 90,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注)2
(4)	払込期日	平成18年12月12日(火)

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成18年10月24日開催予定の取締役会において決定される予定の「第2 売出要項」における処分する自己株式の会社法上の払込金額と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成18年11月2日に決定される予定の「第2 売出要項」における売出株式の引受価格と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成18年11月14日から平成18年12月5日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して売出人である平木 勝、平木和代、上野万弓、平木裕子、埜邨治子および当社の株主である株式会社マヤ八、神戸信用金庫、株式会社みなと銀行、株式会社山陰合同銀行、野崎 誠、株式会社みずほ銀行、株式会社中国銀行、株式会社山口銀行、向畑達也、岡崎守隆、今本清治および伊原英二は、主幹事会社に対し、上場(売買開始)日(当日を含む)から180日目の平成19年5月12日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことおよびその売却価格が「第2 売出要項」における売出価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所における売却等ならびに神戸信用金庫、株式会社みなと銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社中国銀行および株式会社山口銀行に関しては、銀行等保有株式取得機構の特別勘定、特定株式投資信託の信託財産および日本銀行が委託者兼受益者である信託財産へ売却または譲渡、担保として保有する当社株式または担保提供者より差入れられた当社株式の売却または譲渡、特定金銭信託において行う売却または譲渡、信託勘定において行う売却または譲渡ならびに特別勘定において行う売却または譲渡を除く。)等を行わない旨、合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、株式分割およびストックオプションとしての新株予約権の発行および平成18年10月10日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)を行わない旨、合意しております。

なお、上記いずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				22,493,070	23,839,407
経常利益 (千円)				1,107,835	1,115,872
当期純利益 (千円)				143,593	684,719
純資産額 (千円)				2,081,250	2,694,788
総資産額 (千円)				18,231,094	17,274,094
1株当たり純資産額 (円)				3,750.00	4,932.70
1株当たり当期純利益 (円)				250.47	1,227.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				11.4	15.6
自己資本利益率 (%)				6.9	28.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				134,612	1,219,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				399,187	1,119,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				546,921	1,676,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				520,872	1,187,043
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)				203 〔443〕	219 〔447〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第28期より連結財務諸表を作成しております。
 3 第28期および第29期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 6 第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にあります。特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。
 7 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付 東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)				468.75	616.59
1株当たり当期純利益 (円)				31.31	153.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,951,164	21,546,763	22,003,577	22,493,070	23,839,380
経常利益 (千円)	351,401	451,928	1,069,441	1,105,531	1,030,494
当期純利益 (千円)	154,743	214,728	27,356	141,713	645,478
資本金 (千円)	431,000	431,000	431,000	431,000	431,000
発行済株式総数 (株)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
純資産額 (千円)	1,956,077	2,138,974	2,135,030	2,079,674	2,653,923
総資産額 (千円)	19,534,598	18,006,285	18,005,526	15,998,706	13,717,768
1株当たり純資産額 (円)	3,104.89	3,395.20	3,388.94	3,747.16	4,857.58
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	245.62	340.84	43.42	247.19	1,156.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	11.9	11.9	13.0	19.3
自己資本利益率 (%)	8.2	10.5	1.3	6.7	27.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	20.4	14.7	115.2	20.2	4.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (名)	210 [466]	191 [464]	195 [452]	196 [428]	212 [443]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第28期および第29期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第27期以前については当該監査を受けておりません。
3 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6 第26期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第27期および第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、第27期は特別損失に借地権評価損等、第28期は特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。
8 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付 東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第27期以前の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	388.11	424.40	423.62	468.40	607.20
1株当たり配当額 (円)	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	30.70	42.60	5.43	30.90	144.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」(現当社)を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」(昭和58年11月設立)および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」(昭和59年3月設立)を含め、下表のとおりのお社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業部)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業部)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(非連結子会社)を設立(中国上海市)

3 【事業の内容】

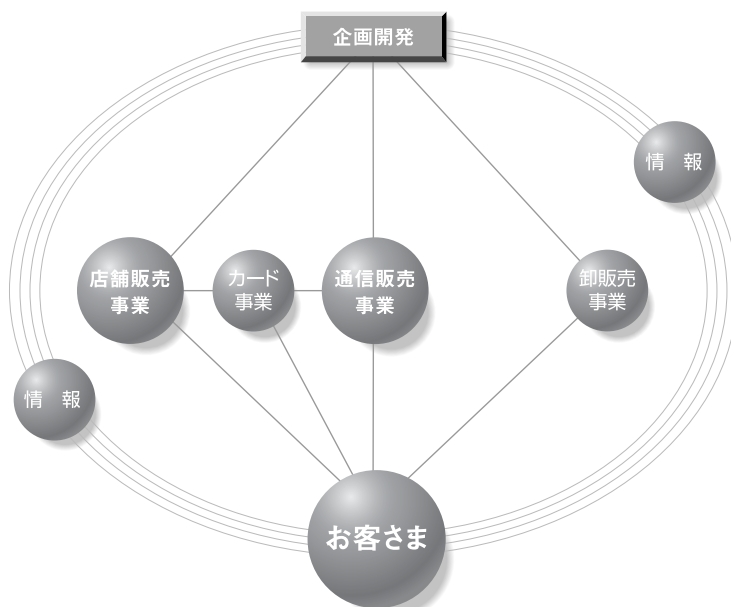
当社グループは、ヒラキ株式会社(当社)を企業集団の中核とし、連結子会社1社(ヒラキ不動産管理有限会社)および非連結子会社1社(上海平木福客商業有限公司)の計3社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物(直輸入商品)を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を行っております。

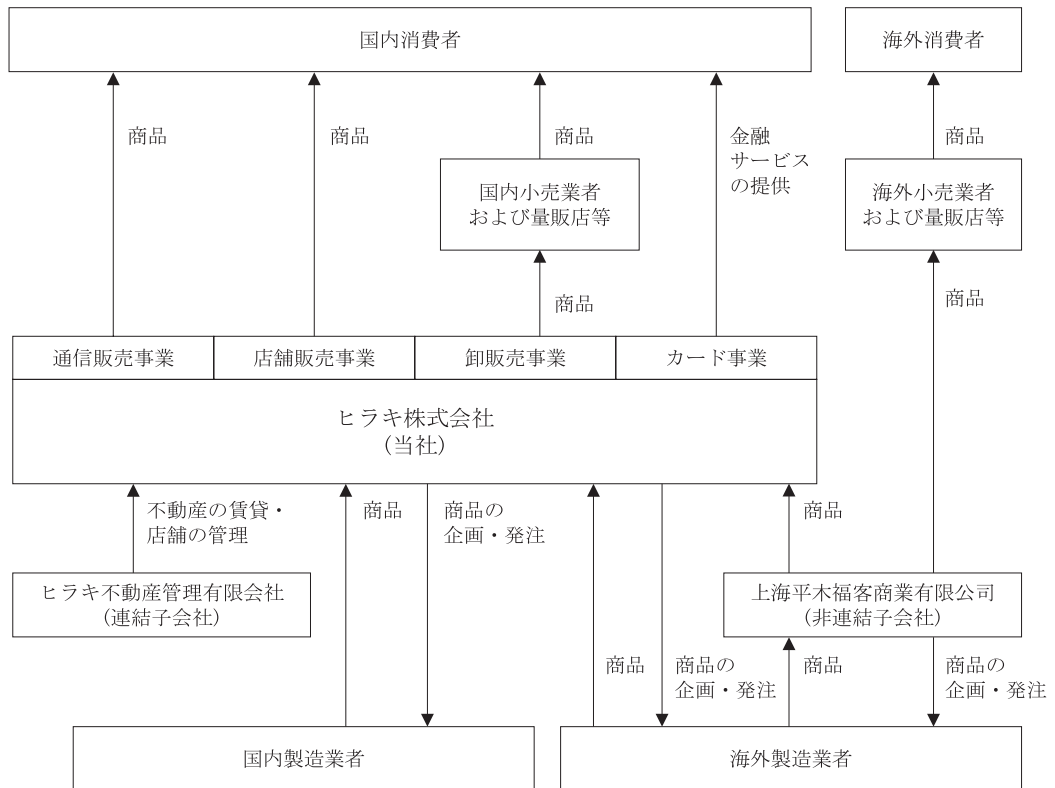
ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司については中国等海外販売の拠点として、靴・履物を小売業者および量販店等に販売することを目的に平成17年6月20日に設立いたしました。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴・履物を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。子供から大人まで幅広いターゲットに向けて、自社企画の靴・履物を中心に衣料、日用雑貨、インテリア用品など暮らしに密着した多彩なベーシックファッションを全国通信販売で提案しています。毎月発行の総合版「EXCITING PRICE」とベビー・ジュニア層を対象としたカタログ「ひらきっず」の2冊を中心に新聞折り込みチラシやインターネットによる販売をしております。また、OL層をターゲットとした自社ブランド「I'll be style」を販売しております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社が靴・履物を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は、店舗不動産の管理を行っております。店舗販売事業は、兵庫県内に4店舗(岩岡店・日高店・龍野店・氷上山南店)を展開しております。岩岡店は4フロアからなる本館と4つの別館で構成され、総売場面積10,980㎡(1,500台収容駐車場)を有する総合ディスカウントストアであります。靴を中心に衣料、日用雑貨、食品等の商品を取り揃えております。
卸販売事業	(当社、上海平木福客商業有限公司) 当社および上海平木福客商業有限公司が、大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。また、当社は上海平木福客商業有限公司より商品を仕入れております。独自に開発した靴を自社の店舗販売や通信販売にとどまらず、神戸・東京のショールームを活用し、商品提案を行いながら、大手小売、量販店に卸販売を行っております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っております。通信販売事業、店舗販売事業のお客さまに「クレジット」「キャッシング」といった機能を備えた自社カードを発行し、金融サービスを提供しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラキ不動産管理(有)	神戸市須磨区	3,000	不動産の賃貸・ 店舗管理	100	不動産の賃貸および店舗の 管理委託、債務の保証 役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	94[149]
店舗販売事業	92[240]
卸販売事業	12[2]
カード事業	8[5]
全社(共通)	26[9]
合計	232[405]

- (注) 1 従業員数には、嘱託2名を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、平成18年8月31日現在で記載しております。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであるとあります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225[400]	37.7	8.2	5,167

- (注) 1 従業員数には、嘱託2名を除いております。
 2 平均年間給与は、平成18年3月31日現在で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の〔外書〕は、平成18年8月31日現在で記載しております。
 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき
 事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)におけるわが国の経済は、大手企業を中心に好調な企業業績が続くとともに設備投資の拡大が進み、景気は緩やかに上昇傾向で推移いたしました。個人消費は、好調な企業業績を背景に、雇用回復や賃金の引き上げなど明るい材料が出ている一方で、社会保障費の負担増加があり、力強い回復が感じられないまま推移いたしました。

靴業界におきましては市場規模が縮小傾向にある中で異業種からの参入もあり競争は激化しております。また、通信販売・店舗小売業界は、多店舗出店や異業種参入が続く中で、特長のある専門性の高い企業がお客様に支持され、好調な業績をあげております。

このような経営環境の下、当社グループ(当社および連結子会社)は「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力(魅力・価格・品質)」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思う商品を気持ちよく買っていただける」靴作りに取り組みました。

この結果、480円レディースカジュアルシューズ、680円サマーカジュアルシューズ、380円スニーカーなどの商品が販売好調であったことに加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる衣料でも180円ポロシャツが販売好調であったことなど商品開発に注力した結果、好調に推移いたしました。

通信販売事業および卸販売事業が過去最高売上高を記録するとともに、店舗販売事業も増収を確保し、当連結会計年度の売上高は238億3千9百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

利益面では、新事業の育成として取り組んでいるカード事業におきまして、新規カード会員の獲得の強化によって予想を上回る獲得に成功したものの、先行投資費用が発生する結果となり、営業利益は11億5千9百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益は有利子負債の減少や金利低減によって支払利息の減少およびデリバティブ関連利益の計上によって営業外損益が前年同期と比較して改善したことにより、経常利益が11億1千5百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

為替変動リスク対策として導入しておりました通貨オプション取引等につきまして円安の進行により、ヘッジ効果と比較して時価変動リスクが高まったことから、平成17年11月から12月にかけて時価会計を適用している同契約についてすべて解約し、解約益として特別利益に6億1千2百万円計上いたしました。また、財務体質の強化ならびに資産管理の一元化のため、日高店等の4物件を連結子会社(ヒラキ不動産管理有限会社)に売却し売却損を計上するなど、特別損失として6億6千6百万円を計上し、当期純利益は6億8千4百万円(前年同期比376.8%増)となりました。前年同期と比較して当期純利益が大幅に増加した要因は、前連結会計年度において過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等特別損失を11億5千8百万円(特別利益は2億8千7百万円)計上したため、前連結会計年度の当期純利益の水準が低かったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、「靴・履物」の商品力の強化に加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる「衣料」の商品力強化を行うとともに、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。この結果、売上高は118億2千5百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は14億8千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、「靴サミット(全社の靴担当を集結したプロジェクトチーム)」を中心に「靴・履物」の品揃えを行ってまいりました結果、集客力が高まりました。この結果、売上高は100億5千6百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は2億6千3百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を背景とした大手量販店、専門店向けの取引が拡大いたしました。利益面では定番商品におきまして急激な為替相場変動等による原価率上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は18億7千7百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は6千5百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

カード事業

カード事業におきましては、通信販売事業の顧客を対象としたカード会員獲得戦略を強化してきました結果、カード会員が順調に増加するとともに、株式会社三井住友銀行・コンビニエンスストア等とのATM提携によって、全国ネット網を構築することができ、ショッピング取扱高、融資残高ともに増加いたしました。一方で、カード新規会員が増加したことからカード郵送料などの先行投資費用が発生しております。この結果、売上高は7千9百万円(前年同期比335.8%増)、営業損失は2億4千5百万円(前年同期は営業損失9千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金を、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金と定期預金の払戻等による投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金で賄った結果、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円増加し、11億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1千9百万円(前年同期は1億3千4百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億7千3百万円によるものであります。前年同期と比較して増加した主な要因は前連結会計年度において特別損失を11億5千8百万円(特別利益は2億8千7百万円)計上したため、税金等調整前当期純利益の水準が低かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11億1千9百万円(前年同期は3億9千9百万円の使用)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が合わせて6億9百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が18億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億7千6百万円(前年同期は5億4千6百万円の獲得)となりました。これは主に、短期・長期借入金の返済による支出が借入金調達による収入を上回り、その金額が15億9千6百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	5,467,618	105.4
店舗販売事業	7,606,262	98.4
卸販売事業	1,508,593	116.8
カード事業		
合計	14,582,475	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	11,825,854	109.3
店舗販売事業	10,056,896	102.1
卸販売事業	1,877,503	103.9
カード事業	79,152	435.8
合計	23,839,407	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして次の時代のための礎となる」であり、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のため、これまで築き上げ、蓄積してきた当社の強み(靴の商品力=価格、品質)をより強化していくことを戦略の重点においております。

当社の最大の特長は「安さ」であり、そこにお客様より支持、期待をいただいております。よって、多くのお客様に気軽に履いていただける靴(価格と品質の両面で満足いただける靴)を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も靴の商品開発を強化してまいります。また、強みの靴に関わる業務を事業化することや、靴関連事業を行ってきた結果生まれた財産を活かした事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社の特長である「安さ」を実現し続ける体制を作り、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

具体的な施策は、平成18年4月からの「中期経営計画」をもとに、以下の内容に取り組んでおります。

(1) 多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

当社グループは、「価格」・「品質」の両面で多くの方に満足していただける靴作りを通して、常にお客様に「驚き」と「楽しさ」と「満足感」をお届けし続けてまいります。

また、あらゆる生活のシーンにおいて、多くのお客様にご愛用いただけるよう靴の品揃えの幅を広げながら当社グループの存在意義を高めてまいります。

これらの実現のためには、商品開発力の向上が重要であり、「靴サミット(全社の靴担当者を集結したプロジェクトチーム)」を中心とした開発体制を強化していくとともに、靴の開発担当の人材育成および確保にも力を入れながら以下の具体的な施策を行っております。

低価格商品の強化

当社の特長は「多くのお客様に気軽に履いていただける靴」を開発していることであります。具体的には低価格でありながらも品質の高い商品を開発することであり、このような商品を開発し続けていくことが当社の課題であります。今後も開発人員の強化を図りながら、主力顧客層である20歳代後半から40歳代をターゲットとした「価格」、「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。主力顧客層をターゲットとした低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために商品開発力を活かし20歳代をターゲットに自社ブランド「I'll be style」をスタイリッシュで高級感のある商品として展開してまいります。また、40歳以上をターゲットとした健康志向に合わせた「健康ウォーキングシューズ」を展開し、顧客層の拡大を目指してまいります。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっております。生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、シムテム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、受注の繁閑に合わせ、高度化したアウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって費用の低減を図るローコストオペレーションを実現しております。しかし、今後環境変化が発生した場合であっても「安さ」を維持していくために、顧客サービスの向上を図りながら、事業拡大に合わせて自社装備とアウトソーシング、ITや、人海戦術の活用のバランスを保ちローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を拡げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。最近では靴関連事業の拡大によって生まれた財産である顧客基盤を活用し、通信販売事業および店舗販売事業のお客様に対してカード事業を開始し、金融サービスの提供を行っております。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、多くのお客様との接点を深め、収益の多様化と収益力の向上を図り「安さ」を維持できる体制を作り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

カード事業の黒字化

カード事業は全社の収益力の向上を図るために、通信販売事業、店舗販売事業において顧客基盤という財産を活かした事業として平成16年8月に開始しており、現在黒字化が課題であります。カード発行が先行する事業でありますので、カード発行にかかわる先行投資費用(カード会員獲得・カード発行費用)が発生しておりますが、黒字化には一定のカード発行枚数が必要であることからカード発行を増加させながら、インフラ整備を同時に進めております。インフラ整備では、日本郵政公社・都市銀行・コンビニエンスストアにおきましてATM提携が実現し全国ネットワーク網が完成し、事業拡大への体制は整っております。

卸販売事業(国内)の拡大と海外における卸販売事業の事業化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

さらに、販売力強化の一つとして中国において卸販売事業の展開を進めております。当社には中国において長年仕入を行ってきた中で培ったノウハウがあり、また、中国における将来の市場拡大を展望して、平成17年6月に現地法人を設立、卸販売事業を開始しております。今後は、本事業を軌道に乗せていくことが課題であり、その仕組み作りを進めてまいります。

これらの販売力の拡大によって仕入単価の引き下げを図り、「安さ」や品質・サービスの向上を実現し、お客様からの支持を高めてまいります。

強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。現在カード事業、海外事業を展開しておりますが、他にも靴関連事業を手掛ける中で商品企画、物流や受注に関する業務など、「安さ」を実現できる自社体制を持っていることから、これを活かした事業も視野に入れた体制作りを進めております。

また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成18年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は43.8%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は94.3%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の長期滞留および評価減に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適量水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成18年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は11,680百万円あり、連結総資産に占める比率は67.6%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後カード事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 「貸金業の規制等に関する法律」の見直しの影響

当社のカード事業は「貸金業の規制等に関する法律」の適用を受けておりますが、みなし弁済の任意性の可否が問われた平成18年1月の最高裁判決において返済が任意性に当たらないとした判決がなされており、今後この法令が改正若しくは解釈の変更が発生する可能性があり、かつ超過利息について返還請求が行われる可能性があります。当社のカード事業は事業開始より間もないことから、現時点で大きな影響となることはございませんが、今後の事業拡大によって超過利息の返還が予想外に発生するリスクがあり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業、卸販売事業およびカード事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自社開発商品の企画開発力を強化した結果、主力の通信販売事業を中心に販売力が拡大し、売上高は過去最高を更新いたしました。

売上高および売上総利益

売上高は前年同期比6.0%増の238億3千9百万円と過去最高を更新いたしました。これは通信販売事業において、商品力の向上により顧客数が増加し、売上高の増加につながったものであります。

売上総利益は93億8千4百万円(前年同期比4.1%増)となり、売上総利益率は前年同期比0.7ポイント悪化し39.4%となりました。これは、年後半から前期と比較して米ドルに対して円安水準で推移したために仕入コストが上昇し、売上総利益率は低下いたしました。売上高の増加により、売上総利益が増加したものであります。

利益面

販売費及び一般管理費は82億2千4百万円(前年同期比7.2%増)となり、売上高に対する比率は前年同期比0.4ポイント悪化し34.5%となりました。主たる要因は前連結会計年度より立ち上げたカード事業において新規カード会員獲得に戦略的に取り組み、カード発行関連費用等が発生したことによるものであります。

この結果、営業利益は11億5千9百万円(前年同期比13.9%減)となり、売上高に対する比率は前年同期比1.1ポイント悪化し4.9%となりました。経常利益につきましては、有利子負債の減少や金利低減によって支払利息の減少およびデリバティブ関連利益の計上によって営業外損益が前年同期と比較して改善したことにより、11億1千5百万円(前年同期比0.7%増)となり、売上高に対する比率は前年同期比0.2ポイント悪化し4.7%となりました。

当期純利益は6億8千4百万円(前年同期比376.8%増)となり、売上高に対する比率は前年同期比2.3ポイント改善し2.9%となりました。前年同期と比較して当期純利益が大幅に増加した要因は、前連結会計年度において過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等特別損失を11億5千8百万円(特別利益は2億8千7百万円)計上したため、前連結会計年度の当期純利益の水準が低かったことによるものであります。なお、当連結会計年度の特別損益として通貨オプション取引等において円安が進行し、ヘッジ効果と比較して時価変動リスクが高まったことから時価会計適用の同取引を解約し解約益を特別利益に計上する一方、資産管理の一元化、財務体質の強化として日高店を含む4物件を子会社へ売却し固定資産売却損を特別損失に計上しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億5千7百万円減少の172億7千4百万円となりました。主たる要因は、固定性預金取り崩しによる借入金返済によるものであります。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9億2千3百万円減少し84億5千3百万円となりました。主たる要因は、固定性預金の払戻による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3千3百万円減少し88億2千万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、15億7千万円減少し145億7千9百万円となりました。主たる要因は、固定性預金の払い戻しを借入金の返済に充当したものであります。

資本

資本は、前連結会計年度末に比べ、6億1千3百万円増加し26億9千4百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、4.2ポイント改善し15.6%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびにたな卸資産を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、固定性預金の取り崩しはいたしましたが、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度の資金の状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローで使用了資金を、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金と定期預金の払戻等による投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金で賅った結果、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円増加し、11億8千7百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、長期の通貨オプション取引等を積極的に締結し、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において、総額で6億1千7百万円の設備投資(ソフトウェア投資を含む)を実施いたしました。

主なものは、通信販売事業における顧客対応の強化と業務の合理化を目的とした業務管理システム導入のためのハードウェア・ソフトウェアを中心とした3億7千4百万円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	店舗販売事業	駐車場	464,733	15,095	1,227,886 (20,420)	161,070	1,868,785	60 [143]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 店舗販売事業 卸販売事業	物流倉庫	1,909,350	8,709	588,944 (46,146)	33,547	2,540,552	51 [209]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の他、ヒラキ不動産管理有限会社等から設備を賃借しております。その主要なものは(2)国内子会社に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

ヒラキ不動産管理有限会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 店舗販売事業 カード事業	営業設備 会社統括 施設	1,172,294		1,097,154 (13,717)	492	2,269,941	7 [4]
神戸営業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 卸販売事業	営業設備	222,090		78,372 (547)		300,462	
日高店 (兵庫県豊岡市)	店舗販売事業	営業設備	131,047		362,997 (9,174)		494,045	
龍野店 (兵庫県たつの市)	店舗販売事業	営業設備	116,586		204,281 (6,654)		320,868	
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	店舗販売事業	営業設備	223,797		76,805 (10,601)		300,603	

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記の資産はすべてヒラキ株式会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成18年9月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売 事業	物流センタ ー増設	600,000		借入金	平成19年 4月	平成19年 8月	5,329.50㎡

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

(注) 平成18年6月7日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,680,000株増加し、17,920,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	5,040,000	非上場
計	5,040,000	

(注) 1 平成18年6月7日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割しております。これにより、株式数は4,410,000株増加し、発行済株式数は5,040,000株となっております。
2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	18,400(注)1	18,400(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400	147,200(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,200(注)2	1株当たり275(注)2, 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで ただし、新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,200 資本組入額 1,100	発行価格 275 資本組入額 138(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないこととされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	18,300(注)1	17,700(注)1,5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,300	141,600(注)1,3,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,800(注)2	1株当たり600(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで ただし、新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	発行価格 600 資本組入額 300(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日	4,410	5,040		431,000		151,000

(注) 平成18年8月1日に平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	1	12	3	1	59	91	
所有株式数 (単元)		12,304	400	11,040	480	8	26,165	50,397	300
所有株式数 の割合(%)		24.41	0.79	21.91	0.95	0.02	51.92	100.00	

(注) 1 自己株式688,000株は、「個人その他」に6,880単元を含めて記載しております。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会におきまして新たに単元株制度を導入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,351,700	43,517	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	5,040,000		
総株主の議決権		43,517	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町三丁目 2番6号	688,000		688,000	13.65
計		688,000		688,000	13.65

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役4名および従業員3名	従業員88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成16年6月17日)での決議状況 (取得期間平成16年6月17日～平成17年6月17日)	75,000	165,000,000
最近事業年度前における取得自己株式	75,000	165,000,000
最近事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成18年6月7日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割しております。

旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成17年6月23日)での決議状況 (取得期間平成17年6月23日～平成18年6月23日)	14,000	67,200,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	11,000	52,800,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000	14,400,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4

(注) 平成18年6月7日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割しております。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	86,000		688,000	

(注) 平成18年6月7日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、会社を継続的に発展させていくために、新規投資と企業体質強化のための内部留保の充実にも力を入れていくことであります。

この基本方針に基づき、第29期の配当金につきまして1株当たりの期末配当を50円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業および新事業であるカード事業のシステム関連投資、店舗販売事業における改装費用等への投資や、企業体質強化に充当していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		野 崎 誠	昭和21年10月23日	昭和44年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入行 平成2年1月 同行 常務取締役 平成4年8月 兵庫投資顧問株式会社 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 平成14年10月 取締役社長 平成16年2月 ヒラキ不動産管理有限会社 取締役 平成16年3月 社長執行役員(現任) 平成17年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役(現任) 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社代表取 締役(現任)	123,200
取締役 副社長 執行役員	通販販売 事業部、店舗 販売事業部、 卸販売事業部、 カード事業部、 企画開発部、 物流部管掌	向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役(現任) 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売 事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事 長(現任) 平成18年6月 副社長執行役員(現任) 通信販売事業部、店舗販売事業 部、卸販売事業部、カード事業 部、企画開発部、物流部管掌(現 任)	73,600
取締役 常務執行役員	経営企画室長	岡 崎 守 隆	昭和47年6月11日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成13年8月 当社入社 上場準備室長 平成14年6月 取締役(現任) 平成16年3月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成16年4月 金融事業部(現カード事業部)部長 兼内部監査室長 平成17年6月 上海平木福客商事有限公司 董事 (現任) 平成18年6月 常務執行役員(現任)	28,800
取締役 常務執行役員	経理部長兼 総務部、 プロジェクト・ システム室管掌	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入 社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 総務部、プロジェクト・システム 室管掌(現任) 平成18年9月 ヒラキ不動産管理有限会社取締役 (現任)	24,000
監査役 (常勤)		伊 原 英 二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会 社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		朝 家 修	昭和37年12月5日	平成2年10月 平成6年3月 平成8年8月 平成8年8月 平成17年6月	監査法人トーマツ 入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		松 田 陽 三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成9年10月 平成13年9月 平成15年8月 平成18年6月	神戸信用金庫入庫 同庫総務部長 同庫理事、総務部長委嘱 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 同庫専務理事(現任) 同庫検査部長 当社監査役(現任)	
計						257,600

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地 位	氏 名	担 当
社長執行役員	野 崎 誠	最高執行責任者
副社長執行役員	向 畑 達 也	通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌
専務執行役員	梅 木 孝 雄	通信販売事業部、卸販売事業部、企画開発部、物流部担当
常務執行役員	岡 崎 守 隆	経営企画室長
常務執行役員	今 本 清 治	経理部長兼総務部、プロジェクト・システム室管掌
常務執行役員	錦 戸 美 隆	店舗販売事業部担当
上席執行役員	松 添 晃 明	プロジェクト・システム室長
執行役員	埜 邨 敬 和	店舗販売事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業規模が拡大していく中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実が経営の重要な課題と認識し、経営責任の明確化と迅速な経営判断を行うため、取締役の人数を最小限に抑えるとともに、コンプライアンス体制の整備強化と企業経営の透明性の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容

ア. 取締役会

経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、取締役4名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

イ. 監査役協議会

取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。当社の監査役協議会は3名体制で構成されており、毎月1回開催しております。なお、コーポレート・ガバナンス体制充実のため、平成18年6月27日定時株主総会において社外監査役を新たに1名選任し、社外監査役2名を含む3名体制といたしました。社外監査役2名のうち、松田陽三氏は神戸信用金庫専務理事であり、同信用金庫は、当社の大株主であります。その他社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的關係または取引関係はありません。

ウ. 経営戦略会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営戦略会議を月2回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月1回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。

オ. 名誉会長職

当社では、著しい実績と経験を持ち、企業の長期安定的な企業価値向上のための先導役を担う業務を行う職として、名誉会長職を置いております。当社は自社企画商品の取扱いが重要な位置付けにあることから、この分野において先導役である創業者平木勝を平成18年9月14日付で名誉会長職に委嘱とし、商品開発分野について代表取締役および取締役会の意思決定の補完をしております。なお、報酬の金額は年間20,000千円であります。

内部統制システムおよび内部監査、監査役監査、会計監査の状況

ア. 内部統制システムの方針

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、監査法人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も図り内部統制機能を充実させております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、監査法人とも適宜情報交換を行っております。

イ. 内部統制システムの機関

(ア) 監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ) 内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員はじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

(ウ) 会計監査

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しており、期末および中間監査終了後に、代表取締役、取締役、執行役員が監査結果の報告を受けております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

第29期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 7名

(エ) 顧問弁護士および税理士

法律上や税務上の判断が必要な場合、顧問弁護士、税理士より適時指導・助言を受けております。

リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、経営戦略会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部門はリスクの状況を定例的に経営戦略会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

その他

ア. 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	116,090千円
社外取締役を支払った報酬	千円
監査役を支払った報酬	9,676千円

上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)8,749千円を支給しております。

イ. 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払った報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条

第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,072千円
計	19,072千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		2,321,500		1,188,943	
2 受取手形及び売掛金	1		1,180,423		1,408,217	
3 営業貸付金	2		191,253		419,378	
4 たな卸資産			4,951,390		5,220,717	
5 繰延税金資産			362,585		181,051	
6 その他	5		403,707		116,996	
貸倒引当金			33,461		81,404	
流動資産合計			9,377,398	51.4	8,453,900	48.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	6,862,045		6,268,330		
減価償却累計額		2,435,175	4,426,870	2,012,734	4,255,595	
(2) 機械装置及び運搬具		173,184		157,431		
減価償却累計額		141,465	31,719	132,752	24,679	
(3) 土地	3		4,173,323		3,636,443	
(4) その他		334,723		419,096		
減価償却累計額		291,617	43,105	210,682	208,414	
有形固定資産合計			8,675,018	47.6	8,125,132	47.0
2 無形固定資産			60,995	0.3	323,821	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,654		43,868	
(2) 長期貸付金			800			
(3) 繰延税金資産			58,456		47,491	
(4) その他	4		35,771		279,880	
投資その他の資産合計			117,682	0.7	371,240	2.2
固定資産合計			8,853,696	48.6	8,820,193	51.1
資産合計			18,231,094	100.0	17,274,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,221,340		1,256,616	
2 短期借入金	3	2,172,319		1,500,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	2,147,921		1,890,820	
4 未払金				985,311	
5 未払法人税等		1,207		214,121	
6 賞与引当金		120,052		127,097	
7 ポイントカード引当金		15,586		32,031	
8 その他	5	999,065		139,205	
流動負債合計		6,677,494	36.6	6,145,205	35.6
固定負債					
1 社債	3	200,000		200,000	
2 長期借入金	3	8,756,036		8,089,353	
3 繰延税金負債				34	
4 退職給付引当金		37,919		28,859	
5 その他		478,393		115,853	
固定負債合計		9,472,349	52.0	8,434,100	48.8
負債合計		16,149,843	88.6	14,579,306	84.4
(資本の部)					
資本金	6	431,000	2.4	431,000	2.5
資本剰余金		151,000	0.8	151,000	0.9
利益剰余金		1,663,210	9.1	2,320,179	13.4
その他有価証券評価差額金		1,040	0.0	10,408	0.1
自己株式	7	165,000	0.9	217,800	1.3
資本合計		2,081,250	11.4	2,694,788	15.6
負債及び資本合計		18,231,094	100.0	17,274,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,493,070	100.0	23,839,407	100.0	
売上原価			13,474,080	59.9	14,454,742	60.6	
売上総利益			9,018,990	40.1	9,384,665	39.4	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		2,439,366			2,573,594		
2 貸倒引当金繰入額		29,702			77,324		
3 ポイントカード引当金繰入額		9,063			32,031		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,989,989			2,090,299		
5 賞与引当金繰入額		120,052			127,097		
6 その他		3,083,862	7,672,037	34.1	3,324,630	8,224,978	34.5
営業利益			1,346,953	6.0	1,159,686	4.9	
営業外収益							
1 受取利息		717			439		
2 受取配当金		247			344		
3 デリバティブ関連利益		51,627			110,918		
4 為替差益					36,030		
5 クレーム補償金		39,585					
6 その他		19,274	111,452	0.5	24,182	171,916	0.7
営業外費用							
1 支払利息		224,498			183,913		
2 デリバティブ関連損失		114,727					
3 控除対象外消費税等					28,713		
4 その他		11,343	350,569	1.6	3,103	215,730	0.9
経常利益			1,107,835	4.9	1,115,872	4.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 過年度デリバティブ 関連評価益		85,685			
2 固定資産売却益	1	62			
3 役員退職慰労引当金 取崩額		1,877			
4 災害保険金収入		200,000			
5 デリバティブ解約益				612,581	
6 その他			287,625	1.3	10,904
					623,485
					2.6
特別損失					
1 過年度デリバティブ 関連評価損		367,051			
2 固定資産売却損	2	124,059		624,653	
3 固定資産除却損	3	13,348		41,517	
4 商品廃棄損		415,113			
5 商品評価損		44,851			
6 災害関連損失		187,952			
7 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額		6,334	1,158,711	5.2	666,170
税金等調整前当期純利益			236,750	1.0	1,073,186
法人税、住民税及び事業税		2,695		202,349	
法人税等調整額		90,461	93,157	0.4	186,118
当期純利益			143,593	0.6	684,719
					2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			151,000		151,000
資本剰余金期末残高			151,000		151,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,551,117		1,663,210
利益剰余金増加高					
当期純利益		143,593	143,593	684,719	684,719
利益剰余金減少高					
配当金		31,500	31,500	27,750	27,750
利益剰余金期末残高			1,663,210		2,320,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		236,750	1,073,186
減価償却費		219,359	244,850
貸倒引当金の増加額		8,692	47,942
賞与引当金の増加額		131	7,045
ポイントカード引当金の増加額(は減少額)		49,873	16,445
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,530	9,060
役員退職慰労引当金の減少額		9,528	
受取利息及び受取配当金		964	784
支払利息		224,498	183,913
為替換算差額		799	3,437
固定資産売却益		62	
固定資産売却損		124,059	624,653
固定資産除却損		10,847	38,517
売上債権の増加額		143,892	227,793
営業貸付金の増加額		191,253	228,125
たな卸資産の増加額		64,757	269,326
仕入債務の増加額(は減少額)		53,618	35,276
その他		454,608	388,232
小計		768,728	1,145,070
利息及び配当金の受取額		1,293	1,014
利息の支払額		224,362	182,745
法人税等の還付額			258,575
法人税等の支払額		680,271	1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,612	1,219,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		161,000	1,952
定期預金の払戻による収入		62,000	1,800,679
有形固定資産の取得による支出		275,169	319,462
有形固定資産の売却による収入		7,727	2,527
無形固定資産の取得による支出		42,982	289,613
投資有価証券の取得による支出		2,206	5,930
非連結子会社設立による支出			67,947
その他投資等による支出		4,038	200
その他投資等による収入		16,482	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		399,187	1,119,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,615,796	1,137,002
短期借入金の返済による支出		2,276,573	1,809,322
長期借入れによる収入		5,300,000	2,370,000
長期借入金の返済による支出		4,895,801	3,293,784
自己株式の取得による支出		165,000	52,800
配当金の支払額		31,500	27,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,921	1,676,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		799	3,437
現金及び現金同等物の増加額		13,920	666,170
現金及び現金同等物の期首残高		506,952	520,872
現金及び現金同等物の期末残高		520,872	1,187,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社および関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：27年～38年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイントカード引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 収益の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は780,526千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
1 このうちには割賦売掛金32,258千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(421千円)を含んでおりません。	1 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。														
2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(73,875千円)を含んでおりません。	2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。														
3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,288,734千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,246,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,167,023千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,702,701千円</td> </tr> </table> 上記物件は、短期借入金978,980千円、一年以内返済予定の長期借入金1,146,661千円、長期借入金6,473,186千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金181,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	定期預金	1,288,734千円	建物	4,246,943千円	土地	4,167,023千円	計	9,702,701千円	3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,139,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,521,864千円</td> </tr> </table> 上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金970,060千円、長期借入金6,280,663千円、社債200,000千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	建物	4,139,661千円	土地	3,382,202千円	計	7,521,864千円
定期預金	1,288,734千円														
建物	4,246,943千円														
土地	4,167,023千円														
計	9,702,701千円														
建物	4,139,661千円														
土地	3,382,202千円														
計	7,521,864千円														
4	4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 「その他」(出資金) 67,947千円														
5 短期の繰延ヘッジ損失18,693千円と短期の繰延ヘッジ利益15,913千円を相殺し、2,780千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。														
6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式630千株であります。	6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式630千株であります。														
7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式75千株であります。	7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式86千株であります。														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 62千円	1
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,513千円 機械装置及び運搬具 3,426千円 土地 85,861千円 有形固定資産「その他」 257千円 計 124,059千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,099千円 機械装置及び運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,598千円 機械装置及び運搬具 297千円 有形固定資産「その他」 7,951千円 処分費用 2,501千円 計 13,348千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,666千円 機械装置及び運搬具 799千円 有形固定資産「その他」 6,550千円 無形固定資産 2,501千円 処分費用 3,000千円 計 41,517千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,321,500千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,800,627千円 現金及び現金同等物 520,872千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,188,943千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 1,900千円 現金及び現金同等物 1,187,043千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	8,250	5,186	3,063	機械装置及び 運搬具	11,658	1,552	10,105
有形固定資産 「その他」	406,357	161,110	245,247	有形固定資産 「その他」	428,711	180,092	248,619
無形固定資産	198,883	106,412	92,470	無形固定資産	155,821	89,727	66,093
合計	613,491	272,710	340,781	合計	596,191	271,373	324,818
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			107,580千円	1年内			106,992千円
1年超			247,725千円	1年超			228,894千円
合計			355,305千円	合計			335,886千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			105,321千円	支払リース料			118,611千円
減価償却費相当額			95,096千円	減価償却費相当額			107,860千円
支払利息相当額			7,843千円	支払利息相当額			7,141千円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,329	5,809	2,479
債券			
その他			
小計	3,329	5,809	2,479
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,072	16,345	726
債券			
その他			
小計	17,072	16,345	726
合計	20,401	22,154	1,753

2 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	500
合計	500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	500			
その他				
小計	500			

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	25,934	43,481	17,546
債券			
その他			
小計	25,934	43,481	17,546
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	397	387	10
債券			
その他			
小計	397	387	10
合計	26,332	43,868	17,536

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他	500	499	0	資金運用見直しのため
合計	500	499	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建	US\$9,800,000	US\$9,800,000	34,757	34,757				
	通貨オプション取引								
	買建	US\$30,925,000	US\$25,925,000	315,217	315,217				
	合計	US\$40,725,000	US\$35,725,000	349,975	349,975				

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。
- 2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,000,000	5,000,000	7,794	7,794	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123
	合計	5,000,000	5,000,000	7,794	7,794	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。
- 2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 73,901千円 ロ 年金資産 35,981千円 ハ 退職給付引当金(イ - ロ) 37,919千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 80,059千円 ロ 年金資産 51,199千円 ハ 退職給付引当金(イ - ロ) 28,859千円
3 退職給付費用に関する事項 イ 簡便法による退職給付費用 7,156千円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 6,334千円 ハ 退職給付費用(イ + ロ) 13,490千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 414千円 退職給付費用 414千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。 ロ 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">166,804千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,775千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,189千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 362,585千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,169千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 58,456千円</p>	たな卸資産	166,804千円	賞与引当金	48,810千円	繰越欠損金	118,503千円	その他	45,656千円	繰延税金資産合計	379,775千円	未収事業税	17,189千円	繰延税金負債合計	17,189千円	退職給付引当金	15,410千円	長期未払金	43,758千円	繰延税金資産合計	59,169千円	その他有価証券評価差額金	712千円	繰延税金負債合計	712千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,328千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,120千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,674千円</td> </tr> <tr> <td>I T減税の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">21,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,051千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 47,456千円</p> <p>繰延税金資産の純額47,456千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	14,326千円	未払金	18,328千円	未払事業税	22,120千円	賞与引当金	51,674千円	I T減税の繰越税額控除	21,544千円	その他	53,057千円	繰延税金資産合計	181,051千円	退職給付引当金	11,728千円	長期未払金	42,856千円	繰延税金資産合計	54,584千円	その他有価証券評価差額金	7,128千円	繰延税金負債合計	7,128千円	固定資産 繰延税金資産	47,491千円	固定負債 繰延税金負債	34千円
たな卸資産	166,804千円																																																				
賞与引当金	48,810千円																																																				
繰越欠損金	118,503千円																																																				
その他	45,656千円																																																				
繰延税金資産合計	379,775千円																																																				
未収事業税	17,189千円																																																				
繰延税金負債合計	17,189千円																																																				
退職給付引当金	15,410千円																																																				
長期未払金	43,758千円																																																				
繰延税金資産合計	59,169千円																																																				
その他有価証券評価差額金	712千円																																																				
繰延税金負債合計	712千円																																																				
たな卸資産	14,326千円																																																				
未払金	18,328千円																																																				
未払事業税	22,120千円																																																				
賞与引当金	51,674千円																																																				
I T減税の繰越税額控除	21,544千円																																																				
その他	53,057千円																																																				
繰延税金資産合計	181,051千円																																																				
退職給付引当金	11,728千円																																																				
長期未払金	42,856千円																																																				
繰延税金資産合計	54,584千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,128千円																																																				
繰延税金負債合計	7,128千円																																																				
固定資産 繰延税金資産	47,491千円																																																				
固定負債 繰延税金負債	34千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>I T促進税制に係る税額控除の繰越</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.7%	I T促進税制に係る税額控除の繰越	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>I T促進税制に係る税額控除およびその繰越</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	I T促進税制に係る税額控除およびその繰越	4.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
住民税均等割額	0.7%																																																				
I T促進税制に係る税額控除の繰越	2.0%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																				
I T促進税制に係る税額控除およびその繰越	4.4%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,820,235	9,847,082	1,807,592	18,160	22,493,070		22,493,070
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	10,820,235	9,847,082	1,807,592	18,160	22,493,070		22,493,070
営業費用	9,363,960	9,622,282	1,697,908	115,582	20,799,733	346,383	21,146,117
営業利益 又は営業損失()	1,456,274	224,800	109,684	97,421	1,693,337	346,383	1,346,953
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	6,605,199	7,496,990	650,309	322,534	15,075,034	3,156,059	18,231,094
減価償却費	86,809	107,153	8,526	6,205	208,694	10,664	219,359
資本的支出	148,059	156,258	3,441	45,258	353,018	12,767	365,785

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)カード事業.....自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407		23,839,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407		23,839,407
営業費用	10,344,817	9,793,521	1,812,456	325,139	22,275,933	403,786	22,679,720
営業利益 又は営業損失()	1,481,037	263,375	65,047	245,986	1,563,473	403,786	1,159,686
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	7,227,373	7,171,982	781,174	699,918	15,880,448	1,393,645	17,274,094
減価償却費	114,720	98,035	7,846	16,449	237,050	7,799	244,850
資本的支出	382,457	121,566	8,661	114,533	627,219	20,924	648,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)カード事業.....自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	株式会社マヤハ	神戸市須磨区	45,000	保険代理店	(被所有) 直接 44.4		保険契約の取次	損害保険契約に係る支払保険料	3,069		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 保険料の支払については、損害保険会社から提示された条件に基づき決定しております。
 3 株式会社マヤハとの取引は、平成17年3月に解消しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	平木勝			当社取締役	(被所有) 直接 13.1			自己株式の取得(注1)	165,000		
								当社の借入金に対する債務被保証(注2)	7,321,778		
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	上澤ハトメ株式会社(注3)	神戸市長田区	10,000	靴、履物、鞆、袋物の附属品の卸売販売		兼任 1名	商品仕入	商品の仕入	14,280	買掛金	1,503

- (注) 1 自己株式の取得価額については、所得税基本通達23～35共9(5)ならびに法人税基本通達9-1-14に準拠して、1株当たりの純資産価額を算定のうえ、決定しております。
 2 当社の借入については、役員個人の債務保証を受けておりますが、これらの保証を受けるに当たり、保証料の支払等は行っておりません。
 3 当社(元)監査役である平木伸およびその近親者が議決権の100%を直接所有している会社であります。
 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 5 取引条件および取引条件の決定方針等
 取引条件については、仕入先との交渉により決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ヒラキ不動産管理有限会社	神戸市須磨区	3,000	店舗不動産の賃貸および管理	(所有) 直接 100	兼任 2名	店舗の賃借	店舗不動産の譲渡 譲渡代金 譲渡損	2,239,986 120,374		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 店舗不動産は、岩岡店舗を譲渡したものであり、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして譲渡代金を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	株式会社マヤハ	神戸市須磨区	45,000	保険代理店	(被所有)直接 17.3			自己株式の取得	52,800		

(注) 自己株式の取得価額については、配当還元価額、収益還元価額および時価純資産価額を等しい割合で加重平均した評価額を総合的に勘案して、決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	上澤ハトメ株式会社	神戸市須磨区	10,000	靴、履物、鞆、袋物の附属品の卸売販売			商品仕入	商品の仕入	3,364		

- (注) 1 当社取締役である平木勝の近親者が議決権の100%を直接所有している会社であります。
 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 取引条件については、仕入先との交渉により決定しております。
 4 上澤ハトメ株式会社との取引は、平成17年9月に解消しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ヒラキ不動産管理株式会社	神戸市須磨区	3,000	不動産の賃貸および管理	(所有)直接 100	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の譲渡 譲渡代金 譲渡損	1,365,818 572,141		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 不動産は、日高店ほか2店舗および神戸営業所を譲渡したものであり、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして譲渡代金を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,750円 00銭	1株当たり純資産額 4,932円 70銭
1株当たり当期純利益 250円 47銭	1株当たり当期純利益 1,227円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	143,593	684,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		11,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	(11,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,593	673,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	573	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数18,400個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数36,700個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">468円75銭</td> <td style="text-align: center;">616円59銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">31円31銭</td> <td style="text-align: center;">153円49銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	468円75銭	616円59銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	31円31銭	153円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
468円75銭	616円59銭												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益												
31円31銭	153円49銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません												

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヒラキ株式会社	第1回物上担保付社債	平成14年10月25日	200,000	200,000	1.6	担保付社債	平成19年10月25日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,172,319	1,500,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,147,921	1,890,820	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,756,036	8,089,353	1.6	平成19年6月 ~平成38年2月
その他の有利子負債				
合計	13,076,278	11,480,173		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,290,930	1,350,713	690,893	417,790

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,246,986		1,037,455	
2 受取手形		10,221		20,537	
3 売掛金	2	1,170,202		1,387,679	
4 営業貸付金	3	191,253		419,378	
5 商品		4,788,022		4,931,524	
6 未着品		145,491		266,917	
7 貯蔵品		17,876		22,275	
8 前渡金		23,749		18,179	
9 前払費用		41,035		46,335	
10 繰延税金資産		361,797		177,600	
11 未収法人税等		249,782			
12 その他	5	68,821		76,036	
貸倒引当金		33,461		81,404	
流動資産合計		9,281,778	58.0	8,322,516	60.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	5,056,696		4,050,857	
減価償却累計額		2,022,367	3,034,329	1,765,534	2,285,322
(2) 構築物		589,295		304,766	
減価償却累計額		409,368	179,926	200,309	104,456
(3) 機械及び装置		87,911		77,711	
減価償却累計額		75,258	12,653	67,895	9,815
(4) 車両運搬具		85,273		79,720	
減価償却累計額		66,207	19,066	64,857	14,863
(5) 工具器具備品		334,723		418,581	
減価償却累計額		291,617	43,105	210,659	207,921
(6) 土地	4		3,076,169		1,816,831
有形固定資産合計			6,365,250		4,439,211
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			47,942		311,249
(2) その他			13,052		12,571
無形固定資産合計			60,995		323,821
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			22,654		41,948
(2) 出資金			2,230		2,230
(3) 関係会社出資金			3,000		70,947
(4) 従業員長期貸付金			800		
(5) 長期前払費用			7,436		29,950
(6) 繰延税金資産			58,456		47,491
(7) 敷金保証金	1		179,178		269,228
(8) デリバティブ債権					167,044
(9) その他			16,925		3,378
投資その他の資産合計			290,682		632,219
固定資産合計			6,716,927		5,395,252
資産合計			15,998,706		13,717,768
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,221,340		1,256,616	
2 短期借入金	4	2,172,319		1,500,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	4	2,037,881		1,712,296	
4 未払金		744,807		949,364	
5 未払費用		96,544		14,295	
6 未払法人税等				185,080	
7 未払消費税等		66,857		9,905	
8 前受金		3,515		2,228	
9 預り金		7,807		11,598	
10 賞与引当金		118,493		125,487	
11 ポイントカード引当金		15,586		32,031	
12 その他	5	42,316		98,722	
流動負債合計		6,527,472	40.8	5,897,628	43.0
固定負債					
1 社債	4	200,000		200,000	
2 長期借入金	4	6,675,246		4,821,504	
3 退職給付引当金		37,919		28,859	
4 デリバティブ債務		363,218			
5 その他		115,174		115,853	
固定負債合計		7,391,559	46.2	5,166,217	37.7
負債合計		13,919,031	87.0	11,063,845	80.7
(資本の部)					
資本金					
	7	431,000	2.7	431,000	3.1
資本剰余金					
資本準備金					
		151,000		151,000	
資本剰余金合計					
		151,000	0.9	151,000	1.1
利益剰余金					
1 利益準備金		100,000		100,000	
任意積立金					
別途積立金					
		1,370,000		1,370,000	
3 当期末処分利益		191,633		809,362	
利益剰余金合計		1,661,633	10.4	2,279,362	16.6
その他有価証券評価差額金					
		1,040	0.0	10,360	0.1
自己株式					
	8	165,000	1.0	217,800	1.6
資本合計		2,079,674	13.0	2,653,923	19.3
負債及び資本合計		15,998,706	100.0	13,717,768	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		22,372,347		23,652,799	
2 その他営業収入		120,723	22,493,070	186,581	23,839,380
100.0					100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		4,615,689		4,788,022	
(2) 当期商品仕入高		14,212,407		14,582,475	
(3) 他勘定よりの受入高	1	8,806			
合計		18,836,903		19,370,498	
(4) 他勘定への振替高	2	597,402		9,200	
(5) 商品期末たな卸高		4,788,022		4,931,524	
商品売上原価		13,451,477		14,429,772	
2 その他営業収入原価	3	23,327	13,474,805	39,087	14,468,860
59.9					60.7
売上総利益			9,018,265		9,370,519
40.1					39.3
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝販促費		2,439,366		2,573,594	
2 運送費		692,985		734,652	
3 貸倒引当金繰入額		29,702		77,324	
4 貸倒損失		1,164		35,751	
5 ポイントカード引当金繰入額		9,063		32,031	
6 報酬・給与手当及び賞与		1,988,299		2,062,138	
7 賞与引当金繰入額		118,493		125,487	
8 退職給付費用		7,156		414	
9 福利厚生費		307,555		326,169	
10 減価償却費		210,309		197,968	
11 業務委託費		582,806		648,775	
12 その他		1,289,178	7,676,083	1,549,280	8,363,590
34.1					35.1
営業利益			1,342,181		1,006,929
6.0					4.2
営業外収益					
1 受取利息		717		438	
2 受取配当金		247		344	
3 デリバティブ関連利益		51,627		110,918	
4 為替差益				36,030	
5 クレーム補償金		39,585			
6 その他		19,274	111,452	23,508	171,240
0.4					0.7
営業外費用					
1 支払利息		218,838		141,371	
2 社債利息		3,192		3,200	
3 社債発行費償却		1,317			
4 デリバティブ関連損失		114,727			
5 その他		10,025	348,101	3,103	147,675
1.5					0.6
経常利益			1,105,531		1,030,494
4.9					4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1		85,685			
2	4	62			
3		1,877			
4		200,000			
5				612,581	
6		287,625	1.3	10,904	2.6
特別損失					
1		367,051			
2	5	124,059		624,653	
3	6	13,348		22,362	
4		415,113			
5		44,851			
6		187,952			
7		6,334	1,158,711	5.2	647,016
					2.7
			234,446	1.0	1,006,963
					4.2
		1,483		172,703	
		91,249	92,732	0.4	188,781
					361,485
			141,713	0.6	645,478
			49,920		163,883
			191,633		809,362

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			191,633		809,362
利益処分額					
1 配当金		27,750		27,200	
2 役員賞与金				11,400	
(うち監査役賞与金)		()		(500)	
3 任意積立金					
別途積立金			27,750	600,000	638,600
次期繰越利益			163,883		170,762

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(および 債務)の評価基準および 評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	(1) 商品 店舗販売 売価還元法による原価 法 通信販売 移動平均法による原価 法 卸販売 移動平均法による原価 法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物：31年～38年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	
6 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、賞与支給見込額 のうち当期の負担額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しており、当期において費用処理が終了しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年2月に役員退職慰労金制度の改定により、平成16年3月以降対応分については引当計上を行わず、平成16年6月17日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う平成16年2月までの在任期間の退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 これに伴い、平成16年2月までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に107,674千円計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)</p>
8 収益の計上基準	<p>カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約等取引 ヘッジ対象...外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(不動産賃貸収入に対する売上原価の認識)</p> <p>従来、不動産賃貸収入については売上高(その他営業収入)に計上し、それに対応する費用については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用のうち、収益と直接的な対応関係のある主要な費目については売上原価(その他営業収入原価)に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は所有不動産を一部売却したことを機に、費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法と比較して、売上原価が22,670千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額はあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」(当事業年度2,780千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度1,663千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「デリバティブ債権」は13,547千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>敷金保証金 170,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>敷金保証金 260,000千円</p>
<p>2 このうちには割賦売掛金32,258千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(421千円)を含んでおりません。</p>	<p>2 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。</p>
<p>3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(73,875千円)を含んでおりません。</p>	<p>3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。</p>
<p>4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,288,734千円 建物 3,034,329千円 土地 3,069,869千円 計 7,392,932千円</p> <p>上記物件は、短期借入金978,980千円、一年以内返済予定の長期借入金1,036,621千円および長期借入金4,392,396千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金181,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	<p>4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,285,322千円 土地 1,676,526千円 計 3,961,849千円</p> <p>上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金791,536千円および長期借入金3,012,814千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>
<p>5 短期の繰延ヘッジ損失18,693千円と短期の繰延ヘッジ利益15,913千円を相殺し、2,780千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に表示しております。</p>
<p>6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 2,190,830千円</p>	<p>6 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,446,373千円</p>
<p>7 会社が発行する株式および発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,240,000株 発行済株式総数 普通株式 630,000株</p>	<p>7 会社が発行する株式および発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,240,000株 発行済株式総数 普通株式 630,000株</p>
<p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式75,000株であります。</p>	<p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,000株であります。</p>
<p>9</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は71,575千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定よりの受入高の内容は、次のとおりであります。 過年度デリバティブ関連評価益 8,806千円	1
2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,411千円 営業外費用(その他) 152千円 商品廃棄損 391,852千円 商品評価損 44,851千円 災害関連損失 154,134千円 計 597,402千円	2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,200千円
3 その他営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用および不動産賃貸収入原価についてその他営業収入原価としております。	3 同左
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 62千円	4
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 34,353千円 構築物 159千円 機械及び装置 3,221千円 車両運搬具 205千円 工具器具備品 257千円 土地 85,861千円 計 124,059千円 上記のうち建物、構築物および土地に係る固定資産売却損の合計120,374千円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 663千円 構築物 52,436千円 車両運搬具 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円 上記のうち建物、構築物および土地に係る固定資産売却損の合計572,141千円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,382千円 構築物 1,215千円 車両運搬具 297千円 工具器具備品 7,951千円 処分費用 2,501千円 計 13,348千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,130千円 構築物 381千円 機械及び装置 510千円 車両運搬具 289千円 工具器具備品 6,550千円 ソフトウェア 2,428千円 無形固定資産「その他」 72千円 処分費用 3,000千円 計 22,362千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
車両運搬具	8,250	5,186	3,063	車両運搬具
工具器具備品	406,357	161,110	245,247	工具器具備品
ソフトウェア	198,883	106,412	92,470	ソフトウェア
合計	613,491	272,710	340,781	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				106,992千円
1年超				228,894千円
合計				335,886千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料				118,611千円
減価償却費相当額				107,860千円
支払利息相当額				7,141千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">166,804千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,987千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,189千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 361,797千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,169千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 58,456千円</p>	たな卸資産	166,804千円	賞与引当金	48,155千円	繰越欠損金	118,503千円	その他	45,523千円	繰延税金資産合計	378,987千円	未収事業税	17,189千円	繰延税金負債合計	17,189千円	退職給付引当金	15,410千円	長期未払金	43,758千円	繰延税金資産合計	59,169千円	其他有価証券評価差額金	712千円	繰延税金負債合計	712千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,998千円</td> </tr> <tr> <td>IT減税の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">21,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,600千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 47,491千円</p>	たな卸資産	14,326千円	未払金	18,265千円	未払事業税	19,475千円	賞与引当金	50,998千円	IT減税の繰越税額控除	21,544千円	その他	52,990千円	繰延税金資産合計	177,600千円	退職給付引当金	11,728千円	長期未払金	42,856千円	繰延税金資産合計	54,584千円	其他有価証券評価差額金	7,093千円	繰延税金負債合計	7,093千円
たな卸資産	166,804千円																																																
賞与引当金	48,155千円																																																
繰越欠損金	118,503千円																																																
その他	45,523千円																																																
繰延税金資産合計	378,987千円																																																
未収事業税	17,189千円																																																
繰延税金負債合計	17,189千円																																																
退職給付引当金	15,410千円																																																
長期未払金	43,758千円																																																
繰延税金資産合計	59,169千円																																																
其他有価証券評価差額金	712千円																																																
繰延税金負債合計	712千円																																																
たな卸資産	14,326千円																																																
未払金	18,265千円																																																
未払事業税	19,475千円																																																
賞与引当金	50,998千円																																																
IT減税の繰越税額控除	21,544千円																																																
その他	52,990千円																																																
繰延税金資産合計	177,600千円																																																
退職給付引当金	11,728千円																																																
長期未払金	42,856千円																																																
繰延税金資産合計	54,584千円																																																
其他有価証券評価差額金	7,093千円																																																
繰延税金負債合計	7,093千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>IT促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.7%	IT促進税制に係る税額控除	2.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>IT促進税制に係る税額控除およびその繰越</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	4.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																
住民税均等割額	0.7%																																																
IT促進税制に係る税額控除	2.1%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割額	0.2%																																																
IT促進税制に係る税額控除およびその繰越	4.7%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,747円 16銭	1株当たり純資産額 4,857円 58銭
1株当たり当期純利益 247円 19銭	1株当たり当期純利益 1,156円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	141,713	645,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		11,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	(11,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,713	634,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	573	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数18,400個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数36,700個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">468円40銭</td> <td style="text-align: center;">607円20銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30円90銭</td> <td style="text-align: center;">144円55銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	468円40銭	607円20銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	30円90銭	144円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
468円40銭	607円20銭												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益												
30円90銭	144円55銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません												

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,056,696	31,386	1,037,225	4,050,857	1,765,534	115,514	2,285,322
構築物	589,295	1,945	286,474	304,766	200,309	11,384	104,456
機械及び装置	87,911		10,200	77,711	67,895	2,327	9,815
車両運搬具	85,273	2,420	7,973	79,720	64,857	6,209	14,863
工具器具備品	334,723	206,131	122,273	418,581	210,659	34,763	207,921
土地	3,076,169		1,259,338	1,816,831			1,816,831
有形固定資産計	9,230,069	241,882	2,723,484	6,748,467	2,309,256	170,199	4,439,211
無形固定資産							
ソフトウェア	63,892	290,243	11,903	342,232	30,982	24,508	311,249
その他	15,969		72	15,896	3,325	407	12,571
無形固定資産計	79,861	290,243	11,976	358,129	34,308	24,916	323,821
長期前払費用	12,349	30,544	2,686	40,207	10,256	5,544	29,950
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社AS400増設サーバー	57,663千円
ソフトウェア	通販販売事業業務管理システム	174,800千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	龍野店	関係会社へ売却	216,065千円
	日高店	関係会社へ売却	255,125千円
	神戸営業所	関係会社へ売却	218,148千円
	氷上山南店	関係会社へ売却	261,740千円
構築物	岩岡店駐車場設備	売却	221,179千円
土地	龍野店	関係会社へ売却	326,744千円
	日高店	関係会社へ売却	426,763千円
	神戸営業所	関係会社へ売却	165,000千円
	氷上山南店	関係会社へ売却	337,829千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		431,000			431,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(630,000)	()	()	(630,000)
	普通株式 (千円)	431,000			431,000
	計 (株)	(630,000)	()	()	(630,000)
	計 (千円)	431,000			431,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	151,000			151,000
	計 (千円)	151,000			151,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	100,000			100,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,370,000			1,370,000
	計 (千円)	1,470,000			1,470,000

(注) 期末に保有している自己株式数は86,000株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,461	81,404	29,381	4,079	81,404
賞与引当金	118,493	125,487	118,493		125,487
ポイントカード引当金	15,586	32,031	15,586		32,031

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,947千円は洗替による取崩であり、1,132千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106,074
預金	
当座預金	372,221
普通預金	51,493
通知預金	450,000
積立預金	1,900
外貨預金	35,305
貯金	
郵便貯金	20,459
預金・貯金計	931,380
合計	1,037,455

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京靴株式会社	5,790
ユニー株式会社	5,299
株式会社ミスターマックス	5,056
株式会社ジャパンシューズえひめ	2,302
株式会社テンファッションズ	1,452
その他	636
計	20,537

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	12,957
5月	7,062
6月	344
7月	173
計	20,537

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	209,693
ヤマトフィナンシャル株式会社	130,341
株式会社チヨダ	113,494
UFJニコス株式会社	29,800
ユーシーカード株式会社	28,287
その他	876,062
計	1,387,679

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,170,202	24,826,442	24,608,964	1,387,679	94.7	18.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
靴・履物	2,562,202
衣料品	980,809
生活関連品	590,652
その他	797,859
計	4,931,524

e 未着品

区分	金額(千円)
靴・履物他	266,917

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	10,781
広告宣伝用品	7,723
その他	3,770
計	22,275

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
税関	222,502
旭食品株式会社	52,939
ハリマ共和物産株式会社	50,290
義勇海運株式会社	43,997
株式会社日本アクセス	42,061
その他	844,825
計	1,256,616

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
兵庫県信用農業協同組合連合会	500,000
株式会社みなと銀行	400,000
株式会社山口銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
計	1,500,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	372,225
大日本印刷株式会社	90,992
佐川急便株式会社	85,479
ヤマト運輸株式会社	63,387
未払給与	50,933
その他	286,345
計	949,364

d 長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
神戸信用金庫	1,466,798	200,828
株式会社みなと銀行	1,175,000	320,000
株式会社山陰合同銀行	906,672	226,668
株式会社山口銀行	515,000	160,000
株式会社みずほ銀行	446,600	71,200
その他	2,023,730	733,600
計	6,533,800	1,712,296

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円および新券発行に要する印紙税実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

- 1 【提出会社の親会社等の状況】
当社は、親会社等はありません。

- 2 【その他の参考情報】
該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年4月6日	ヒラキ従業員持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	今本清治	神戸市 北区	当社の従業員	2,500		従業員持株会 からの退会
平成16年4月6日	ヒラキ従業員持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	松添晃明	兵庫県 加古川市	当社の従業員	2,500		従業員持株会 からの退会
平成16年4月15日	大倉恭子	兵庫県 芦屋市	取引先代表者の 配偶者	野崎誠	神戸市 北区	特別利害関係者等(役員・ 大株主10名)	2,400	2,860,800 (1,192) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年4月15日	大倉恭子	兵庫県 芦屋市	取引先代表者の 配偶者	木村敏男	兵庫県 明石市	特別利害関係者等(役員)	1,600	1,907,200 (1,192) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年4月15日	大倉恭子	兵庫県 芦屋市	取引先代表者の 配偶者	向畑達也	神戸市 垂水区	特別利害関係者等(役員)	1,600	1,907,200 (1,192) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年4月15日	大倉恭子	兵庫県 芦屋市	取引先代表者の 配偶者	岡崎守隆	兵庫県 加古郡 稲美町	特別利害関係者等(役員)	1,600	1,907,200 (1,192) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年4月15日	大倉恭子	兵庫県 芦屋市	取引先代表者の 配偶者	ヒラキ従業員 持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	700	834,400 (1,192) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年6月29日	平木勝	神戸市 須磨区	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	ヒラキ株式会 社代表取締役 平木 勝	神戸市須磨 区中島町3- 2-6	当社	75,000	165,000,000 (2,200) (注4.)	株主構成は正 のため
平成16年12月28日	新家正人	兵庫県 西宮市	当社の 元取締役	ヒラキ従業員 持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	800	2,610,000 (3,262.50) (注4.)	退職による
平成17年1月4日	ヒラキ従業員持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	埜邨敬和	神戸市 須磨区	当社の従業員	1,820		従業員持株会 からの退会
平成17年1月4日	ヒラキ従業員持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	梅木孝雄	兵庫県 明石市	当社の従業員	50		従業員持株会 からの退会
平成17年1月28日	大西哲郎	兵庫県 加古川市	当社の 元従業員	ヒラキ従業員 持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	500	250,000 (500) (注4.)	退職による
平成17年1月28日	井上昌明	兵庫県 明石市	当社の 元従業員	ヒラキ従業員 持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	300	150,000 (500) (注4.)	退職による
平成17年1月28日	岩崎周	兵庫県 加古川市	当社の 元従業員	ヒラキ従業員 持株会 理事長 渡辺 繁喜	神戸市西区 岩岡町野中 字福吉556	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	200	100,000 (500) (注4.)	退職による
平成17年5月27日	株式会社 マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨 区中島町2- 8	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	株式会社 みなと銀行 取締役頭取 西村 忠福	神戸市中央 区三宮町2 丁目1-1	取引先等	6,400	30,720,000 (4,800) (注4.)	取引先との関 係強化のため
平成17年5月27日	株式会社 マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨 区中島町2- 8	特別利害関係者等(大株主 上位10名)	神戸信用金庫 理事長 田中 昌利	神戸市中央 区浪花町61	取引先等	11,400	54,720,000 (4,800) (注4.)	取引先との関 係強化のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社山陰合同銀行 取締役頭取 若佐 博之	松江市魚町10	取引先等	11,010	52,848,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社山口銀行 取締役頭取 福田 浩一	下関市竹崎町4丁目2番36号	取引先等	12,000	57,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社中国銀行 取締役頭取 永島 旭	岡山市丸の内1丁目15番20号	取引先等	12,000	57,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	兵庫県信用農業協同組合連合会 代表理事 中村 芳文	神戸市中央区海岸通1番地	取引先等	10,000	48,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日新信用金庫 理事長 川端 正次	兵庫県明石市本町2丁目3-20	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	但陽信用金庫 理事長 桑田純一郎	兵庫県加古川市加古川町溝之口539番地	取引先等	3,000	14,400,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	播州信用金庫 理事長 和田 長平	兵庫県姫路市駅前町110番地	取引先等	3,000	14,400,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	姫路信用金庫 理事長 三宅 知行	兵庫県姫路市十二所前町105番地	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	兵庫信用金庫 理事長 園田 和彦	兵庫県姫路市北条口3丁目27番地	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	西兵庫信用金庫 理事長 大畑 芳一	兵庫県宍粟市山崎町山崎190	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大日本印刷株式会社 代表取締役 北島 義俊	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	取引先等	10,000	48,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	凸版印刷株式会社 代表取締役 足立 直樹	東京都台東区東1丁目5番1号	取引先等	10,000	48,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社読売広告社 代表取締役 社長 小池 克彦	東京都中央区銀座1丁目8番14号	取引先等	4,000	19,200,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	メリーアジアシューズ 岐部 喜勇	RM.1606 BILLION TRADE CENTER 31 HUNG TO ROAD. KWUN TONG. KOWLOON HONG KONG	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ユーインターナショナル 古本 勝久	ROOM 1216 & 1218 TUNG YING BLDG. 100NATHAN RD. TST. KLN. HONG KONG	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年5月27日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	南京天利和貿易有限公司 總經理 真 宏晨	中国南京市漢中門大街1号金鷹漢中新城12樓B座	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年5月31日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	神鋼リース株式会社 代表取締役 社長 古岸 啓良	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年6月3日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャフコVI-A号投資事業有限責任組合 株式会社 ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	取引先等	3,000	14,400,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年6月3日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャフコVI-B号投資事業有限責任組合 株式会社 ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	取引先等	5,000	24,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年6月3日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャフコVIスター投資事業有限責任組合 株式会社 ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	取引先等	2,000	9,600,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年6月6日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社みずほ銀行 取締役頭取 杉山 清次	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	取引先等	15,000	72,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年6月14日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社みなとカード 取締役社長 香川 恭平	神戸市中央区伊藤町107番地の1	取引先等	5,000	24,000,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年8月23日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社チヨダ 代表取締役 社長 舟橋 政男	東京都杉並区成田東4丁目39番8号	取引先等	3,000	14,400,000 (4,800) (注4.)	取引先との関係強化のため
平成17年8月23日	株式会社マヤハ 代表取締役 上野 万弓	神戸市須磨区中島町2-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ヒラキ株式会社 代表取締役 平木 勝	神戸市須磨区中島町3-2-6	当社	11,000	52,800,000 (4,800) (注4.)	株主構成是正のため

(注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(部)」に記載することとされております。

2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称および当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者および二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社およびその役員。

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社および資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社も含む)およびその役員並びに証券会社の人的関係会社および資本的关系会社

4 移動価格算定方式は次のとおりであります。

移動前所有者の平均購入価格を参考に、当事者間の協議のうえ決定いたしました。

平成16年6月29日の自己株式取得価格については、所得税基本通達23～35共9(5)ならびに法人税基本通達9-1-14に準拠して、1株当たりの純資産価額を算定のうえ決定いたしました。

移動前所有者の平均購入価格を参考に、当事者間の協議のうえ決定いたしました。

移動前所有者の購入価格を参考に、当事者間の協議のうえ決定いたしました。

平成17年5月27日以降の移動価格については、配当還元価格、収益還元価格および時価純資産価格を等しい割合で加重平均した評価額を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議のうえ決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権(1)	新株予約権(2)	新株予約権付社債
発行年月日		平成16年12月20日	平成18年3月27日	
種類		新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)	
発行数		18,400株	18,300株	
発行価格		1株につき 2,200円 (注)3	1株につき 4,800円 (注)4	
資本組入額		1,100円	2,400円	
発行価額の総額		40,480,000円	87,840,000円	
資本組入額の総額		20,313,600円	43,920,000円	
発行方法		平成16年6月17日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成17年6月23日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	
保有期間等に関する確約			(注)5	

- (注) 1 株式会社東京証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成17年4月1日)以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当社は割当を受けた者の間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時および同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面および報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規則に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとることとしております。
- 2 同取引所の定める「上場前公募等規則」第29条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第25条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成17年4月1日)以降において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当社は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時および同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と定める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規則に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理及び受理の取消しの措置をとることとしております。
- 3 発行価格の算定は、所得税基本通達23~35共9(5)ならびに法人税基本通達9-1-14に準拠して、1株当たりの純資産価額を算定のうえ、決定いたしました。
- 4 発行価格の算定は、配当還元価格、収益還元価格および時価純資産価格を等しい割合で加重平均して1株当たりの評価額を算定のうえ、決定いたしました。
- 5 当社は割当を受けた当社の役員および従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する旨の確約を行っております。

- 6 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

(1) 新株予約権

平成16年6月17日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

行使時の払込金額	1株につき2,200円
行使請求期間	平成19年7月1日 平成24年6月30日 ただし、新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使できる。
行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないと思われる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。 その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制限	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

(2) 新株予約権

平成17年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

行使時の払込金額	1株につき4,800円
行使請求期間	平成19年7月1日 平成24年6月30日 ただし、新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使できる。
行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないと思われる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。 その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制限	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

(注) 退職により従業員4名600株分の権利が喪失されております。

- 7 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格および資本組入額が調整されております。

2 【取得者の概況】

(1) 新株予約権 平成16年6月17日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業および 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
野崎 誠	神戸市北区	会社役員	3,600	7,920,000 (2,200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役社長)
木村 敏男	兵庫県明石市	会社役員	2,700	5,940,000 (2,200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
向畑 達也	神戸市垂水区	会社役員	2,700	5,940,000 (2,200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
岡崎 守隆	兵庫県加古郡稲美町	会社役員	4,100	9,020,000 (2,200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
梅木 孝雄	兵庫県明石市	会社員	2,100	4,620,000 (2,200)	当社の従業員
今本 清治	神戸市北区	会社員	1,600	3,520,000 (2,200)	当社の従業員
松添 晃明	兵庫県加古川市	会社員	1,600	3,520,000 (2,200)	当社の従業員

(注) 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格および資本組入額が調整されております。

(2) 新株予約権 平成17年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業および 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
梶原 俊文	神戸市中央区	会社員	5,000	24,000,000 (4,800)	当社の従業員
錦戸 美隆	兵庫県三田市	会社員	2,000	9,600,000 (4,800)	当社の従業員
久保 學	滋賀県草津市	会社員	1,000	4,800,000 (4,800)	当社の従業員
岩根 壮一	神戸市西区	会社員	500	2,400,000 (4,800)	当社の従業員
岡本 紘一	神戸市灘区	会社員	300	1,440,000 (4,800)	当社の従業員
鈴木 隆之	神戸市西区	会社員	300	1,440,000 (4,800)	当社の従業員
東端 聡	香川県高松市	会社員	200	960,000 (4,800)	当社の従業員
田中正命	東京都板橋区	会社員	200	960,000 (4,800)	当社の従業員
須山 恭秀	大阪市平野区	会社員	200	960,000 (4,800)	当社の従業員
村上 昌輝	兵庫県宝塚市	会社員	200	960,000 (4,800)	当社の従業員
友安 ミヨ子	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
福田 康宏	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
奥藤 均	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業および 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
菊 地 輝 喜	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
大 谷 美津子	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
足 立 正 明	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
青 石 恵美子	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
谷 村 仁 美	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
駒 川 千 秋	兵庫県養父市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
覚 寿 俊	兵庫県養父市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
砂 越 敦 子	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
細 岡 秀 子	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
神 崎 康 弘	兵庫県神崎郡福崎町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
正 城 克 巳	兵庫県神崎郡福崎町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
水 野 由 美	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
山 本 勝 彦	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
堀 俊 輔	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
松 並 真 吾	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
山 本 和 男	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
足 立 千 鶴	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
住 吉 貴 弘	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
茨 木 広 幸	神戸市須磨区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
岡 田 健 二	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
今 井 由 美	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
松 原 国 明	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
岸 部 博 之	神戸市西区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
小 谷 康 彦	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
西 垣 友 紀	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
藤 原 信 明	兵庫県神崎郡市川町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
草 壁 陽 一	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
藤 原 真 司	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業および 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
葛蒲池 幸 夫	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
藤 原 良 一	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
西 畑 伸 一	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
細 川 純	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
足 立 匡 洋	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
宮 永 幸 成	兵庫県神崎郡神河町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
坂 田 紘 蔵	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
細 川 直 也	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
山 田 友 美	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
寺 前 卓	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
前 田 洸	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
宮 永 篤	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
末 廣 麻 実	兵庫県加古郡播磨町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
渡 邊 泉 希	兵庫県養父市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
太 田 直 希	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
武 元 悠 記	兵庫県神崎郡香寺町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
石 原 洋 介	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
中 島 匡 裕	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
石 川 真 由	兵庫県神崎郡福崎町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
朝 熊 千 禎	兵庫県養父市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
八 木 聡 子	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
山 先 和 馬	神戸市西区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
松 原 真 二	兵庫県加古川市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
高 橋 和 宏	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
張 璇	兵庫県宝塚市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
黒 川 健 二	神戸市北区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業および 事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (円) (単価)	取得者と 提出会社との関係
宗 紀 世	神戸市灘区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
柳 原 敏 浩	神戸市西区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
大 野 隆 司	兵庫県加古川市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
衣 笠 寛 子	神戸市長田区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
飯 尾 茉 美	兵庫県姫路市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
佐 藤 絵 美	兵庫県西宮市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
廣 岡 良 亮	神戸市長田区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
吉 岡 雅 彦	兵庫県三木市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
船 津 沙 織	神戸市西区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
宮 原 隆	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
清 水 稔 幸	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
富 田 茂 生	兵庫県加古郡播磨町	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
西 谷 明 良	神戸市須磨区	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
本 岡 稔 正	兵庫県加古川市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
嘉 津 慎	埼玉県上尾市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
川 澁 正 博	兵庫県豊岡市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
山 田 英 幸	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
竹 村 和 浩	兵庫県朝来市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
藤 原 世 光	兵庫県姫路市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
江 原 由 浩	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
浅 井 昭 博	兵庫県明石市	会社員	100	480,000 (4,800)	当社の従業員
その他 4名 (注) 2			600	2,880,000 (4,800)	当社の従業員

(注) 1 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格および資本組入額が調整されております。

2 上記付与者は、平成17年6月23日開催の定時株主総会において決議したストックオプションに基づく付与者を記載しておりますが退職により権利を失効した付与対象者については、記載を省略しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ 1.2.	神戸市須磨区高倉台7-1-5	752,000	14.11
平木 勝 1.2.7.	神戸市須磨区	583,200	10.95
ヒラキ従業員持株会 1.2.	神戸市西区岩岡町野中福吉556	287,680	5.40
神戸信用金庫 1.2.	神戸市中央区浪花町61	251,200	4.71
株式会社 みなと銀行 1.2.	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	211,200	3.96
株式会社山陰合同銀行 1.2.	島根県松江市魚町10	168,080	3.15
野崎 誠 1.2.3.	神戸市北区	152,000 (28,800)	2.85 (0.54)
株式会社みずほ銀行 1.2.	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120,000	2.25
株式会社中国銀行 1.2.	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	96,000	1.80
株式会社山口銀行 1.2.	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96,000	1.80
向畑 達也 1.3.	神戸市垂水区	95,200 (21,600)	1.79 (0.40)
木村 敏男 9.	兵庫県明石市	94,720 (21,600)	1.78 (0.40)
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1番地	80,000	1.50
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	80,000	1.50
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	80,000	1.50
平木 和代	神戸市須磨区	69,600	1.31
上野 万弓	神戸市東灘区	69,600	1.31
平木 裕子	神戸市東灘区	69,600	1.31
埜 邨 治子	神戸市須磨区	69,600	1.31
梅木 孝雄 8.	兵庫県明石市	66,000 (16,800)	1.24 (0.32)
鈴木 裕子	兵庫県宝塚市	62,000	1.16
岡崎 守隆 1.3.	兵庫県芦屋市	61,600 (32,800)	1.16 (0.62)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	56,000	1.05
日興コーディアル証券株式会社 5.	東京都中央区日本橋兜町6番5号	40,000	0.75
日興キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,000	0.75
株式会社みなとカード	神戸市中央区伊藤町107番地の1	40,000	0.75

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新信用金庫	兵庫県明石市本町2丁目3 20	40,000	0.75
ジャフコV - B号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	40,000	0.75
梶原俊文 10.	神戸市中央区	40,000 (40,000)	0.75 (0.75)
今本清治 1.3.	神戸市北区	36,800 (12,800)	0.69 (0.24)
松添晃明 8.	兵庫県加古川市	36,800 (12,800)	0.69 (0.24)
埜邨敬和 8.	神戸市須磨区	34,560	0.65
株式会社読売広告社	東京都中央区銀座1丁目8番14号	32,000	0.60
播州信用金庫	兵庫県姫路市駅前町110番地	24,000	0.45
但陽信用金庫	兵庫県加古川市加古川町溝之口539番地	24,000	0.45
ジャフコV - A号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	24,000	0.45
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東4丁目39番8号	24,000	0.45
寺本欣史 10.	神戸市灘区	18,400	0.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	16,000	0.30
ユーインターナショナル	ROOM1216 & 1218 TUNG YING BLDG. 100NATHAN RD. TST. KLN. HONG KONG	16,000	0.30
メリーアジアシューズ	RM.1606 BILLION TRADE CENTRE 31 HUNG TO ROAD. KWUN TONG. KOWLOON HONG KONG	16,000	0.30
南京天和貿易有限公司	中国南京市漢中門大街1号金鷹漢中新城 12楼B座	16,000	0.30
姫路信用金庫	兵庫県姫路市十二所前町105番地	16,000	0.30
西兵庫信用金庫	兵庫県宍粟市山崎町山崎190	16,000	0.30
兵庫信用金庫	兵庫県姫路市北条口3丁目27番地	16,000	0.30
大倉輝久	兵庫県芦屋市	16,000	0.30
ジーイーキャピタルリーシング 株式会社	東京都港区白金台3丁目2番10号	16,000	0.30
エヌ・アイ・エフS M B C ベンチャーズ株式会社 6.	東京都中央区京橋1丁目2 1	16,000	0.30
近畿総合リース株式会社	大阪府中央区森ノ宮中央1丁目12 2	16,000	0.30
株式会社ごうぎん クレジットサービス	鳥根県松江市白潟本町23	16,000	0.30
扶桑興業株式会社	鳥取県鳥取市永楽温泉町161番地駅前扶 桑ビル	16,000	0.30
神鋼リース株式会社	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	16,000	0.30
ジャフコV スター 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	16,000	0.30
錦戸美隆 8.	兵庫県三田市	16,000 (16,000)	0.30 (0.30)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
自社株	神戸市須磨区中島町3丁目2番6号	688,000	12.91
その他(124名)		218,960 (85,600)	4.11 (1.61)
計		5,328,800 (288,800)	100.00 (5.42)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等
 2. 大株主上位10名
 3. 当社取締役と監査役
 4. 当社の人的・資本的関係会社
 5. 証券会社
 6. 証券会社の人的・資本的関係会社
 7. 名誉会長
 8. 執行役員
 9. 顧問
 10. 当社従業員
- 2 ()内は、新株予約権による潜在株式数およびその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格および資本組入額が調整されております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月10日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

